



三重県公報

平成28年10月27日(木)

号外

目次

(番号)	(題名)	(担当)	(頁)
	監査委員公表		
7	監査結果の公表	(監査委員)	1

監査委員公表

監査委員公表第7号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づき、平成28年4月20日から同年9月27日までに実施しました監査について、10月26日に県議会、知事及び関係各種委員会等に提出した監査結果報告を、同条第9項の規定により、次のとおり公表します。

平成28年10月27日

三重県監査委員	福	井	信	行
三重県監査委員	杉	本	熊	野
三重県監査委員	小	林	正	人
三重県監査委員	上	島		憲

【財産管理等の状況】

- ① 財産管理 ② 金品亡失（損傷） ③ 公共用地の未登記

【交通事故】

【その他】

(2) 財務以外の事務の執行に関する監査

- ① 服務規律違反 ② 個人情報漏えい ③ 公表資料の誤り
④ その他財務以外の事務の執行に関する不適切な事案

(3) 事業の執行に関する監査

【各部局等の主要な事業】

5 監査の実施方法

監査は、次の方法により実施した。

- (1) 総括本監査は、代表監査委員室で、事務局職員による予備監査結果及び監査委員による地域機関の実地監査結果も踏まえ、提出された監査資料に基づき、部局長等から説明の聴取を行うなどにより実施した。

なお、議会事務局の監査のうち政務活動費の監査において、杉本熊野監査委員及び小林正人監査委員は、地方自治法第199条の2の規定により除斥された。

また、監査委員事務局の監査において、福井信行監査委員は、地方自治法第199条の2の規定により除斥された。

- (2) 監査委員による地域機関実地監査は、監査対象箇所へ出向き、事務局職員による予備監査の結果も踏まえ、提出された監査資料に基づき、関係者から説明の聴取を行うなどにより実施した。
- (3) 監査委員による書面監査は、在庁のまま、事務局職員による予備監査の結果に基づき実施した。

第2 監査の結果

主として平成27年度における、事業の執行、財務以外の事務の執行及び財務の執行について監査を実施した結果、本報告書に「監査の意見」として記載したもののほかは、概ね適正に処理、執行されていた。

部局等ごとの「監査の意見」は11ページ以降に記載のとおりであるので、部局長等においては、速やかに適切な措置を講じられたい。

また、財務以外の事務の執行に関する指摘の中には、病気休暇の不正取得や旅費等の不正受給など県行政への信頼を損なう重大な事案もあるため、今後、法令遵守及び服務規律の徹底を図り、再発防止に努められたい。

なお、財務の執行に関する指摘については、今回指摘した箇所に限らず、概ねすべての箇所で起こり得るものである。各部局等においてはこうした指摘を参考として、チェック機能を高め、財務の適正な執行に努められたい。

1 事業の執行に関する監査結果の概要

県が実施する事業のうち重点的に検証する必要がある事業の執行について監査を実施した。

その結果、事業の執行に関する意見は39件であり、該当のある部局等ごとの意見数は次表のとおりである。

[事業の執行に関する意見数]

(単位：件)

部局等名	意見数	部局等名	意見数
防災対策部	1	県土整備部	2
戦略企画部	1	出納局	2
総務部	4	企業庁	2
健康福祉部	7	病院事業庁	1
環境生活部	2	議会事務局	1
地域連携部	2	教育委員会事務局	4
農林水産部	3	警察本部	3
雇用経済部	4	意見数計	39

2 財務以外の事務の執行に関する監査結果の概要

公務上の服務規律違反、個人情報の漏えい、その他事務の執行に関する不適切な事案の発生状況等について監査を実施した。

その結果、病気休暇の不正取得、旅費等の不正受給により懲戒処分を受けた服務規律違反に関する事案が2件、インターネットメールのあて先入力誤り等、個人情報の漏えいに関する事案が5件、企画展の展示図録における誤表記・誤植等、公表資料の誤りに関する事案が2件など、改善を要する不適切な事案は合計17件であり、分類ごとの指摘数は次表のとおりである。

〔財務以外の事務の執行に関する指摘数〕 (単位：件)

分類	服務規律違反	個人情報の漏えい	公表資料の誤り	その他不適切な事案	計
指摘数	2	5	2	8	17

3 財務の執行に関する監査結果の概要

財務の執行に関する指摘は 581 件であり、監査事項の内容による分類ごとの指摘数は次表のとおりである。

〔財務の執行に関する指摘数〕 (単位：件)

分類	重点監査事項		収入に関する事務	支出に関する事務	人件費	財産管理等	交通事故	その他	計
	入札中止状況	未利用地の状況							
指摘数	214	6	131	120	10	67	27	6	581

なお、財務の執行に関する監査事項ごとの監査結果の概要は以下のとおりである。

(1) 重点監査事項

平成 28 年度定期監査においては、次の 2 項目を財務の執行に関する重点監査事項とし、監査を実施した。

① 工事、物件等における入札中止状況

平成 26 年度から重点監査事項として事務処理誤りによる入札中止状況についての監査を実施しているが、27 年度定期監査においても多数発生していたことから、28 年度も引き続き監査を実施した。

その結果、対象となった入札公告件数は 9,230 件あり、このうち仕様書・公告書類の誤りが 122 件 (57%)、システム操作・入力誤りが 51 件 (24%)、積算誤りが 30 件 (14%) など、事務処理誤りによる入札中止は合計 214 件であった。

〔事務処理誤りによる入札中止の状況〕

監査年度	公告件数 (件)	事務処理誤りによる入札中止件数 (件)			発生比率 (%)
		開札前	開札後	計	
平成 26 年度	10,282	260	19	279	2.7
平成 27 年度	9,370	196	17	213	2.3
平成 28 年度	9,230	196	18	214	2.3
増減 (H28-H27)	△ 140	—	+1	+1	—

② 未利用地の状況

実地予備監査対象箇所 (247 箇所) において、未利用又は暫定利用となっている県有地を対象として、利活用の検討状況、売却・譲渡に向けた取組状況、維持管理の状況等について監査を実施した。

監査にあたっては、公有財産台帳又はそれ以外に別途整備している台帳に土地として登録された又は登録されるべき財産であって、平成27年度に土地の全部又は一部の利用実績がない、又は資材置場や駐車場など本来の用途とは異なる用途で利用している土地を対象とした。ただし、「みえ県有財産利活用方針」に基づく個別財産の利活用計画において、既に利活用等の検討がされている土地は除外した。

その結果、利活用の検討が十分でなかった指摘が6件であった。

[指摘した未利用地等]

	部局等名	箇所名	財産の概要	未利用等面積
(1)	農林水産部	畜産研究所	畜産研究所職員公舎	377.60 m ²
(2)		水産研究所	水産研究所用地の一部	約1,480 m ²
(3)	企業庁	北勢水道事務所	金廻ポンプ所変電所用地	337.59 m ²
(4)			千代田公舎用地(伊坂アパート)	1,873.00 m ²
(5)	教育委員会 事務局	伊賀白鳳高等学校	実習農場の一部	約8,700 m ²
(6)		特別支援学校北勢 きらら学園	山林	約12,934 m ²
計				約25,702 m ²

(2) 収入に関する事務

① 収入未済

収納促進の取組、債権管理、債権処理計画の目標達成状況等について監査を実施した。

その結果、次ページ〔部局等別の未収金状況〕のとおり、一般会計と特別会計を合わせた収入未済額については、約110億9,090万円(対前年度比96.5%)と前年度に比べ約3億9,887万円減少していた。企業会計の収入未済額については、約8,186万円(対前年度比210.3%)と前年度に比べ約4,294万円増加していたが、この増加の大半は会計基準の改正に伴うものである。

また、平成27年度の債権処理計画(企業会計を含む。)において、県全体の処理実績額は約2億5,842万円と、目標額約2億5,959万円を下回っており、計画を策定した83債権中44債権で処理目標が達成されていなかった。

なお、督促状の発付の遅延等、事務処理誤りによる指摘は10件であった。

[債権処理計画の実績等]

	目標額	実績額	目標達成率
平成26年度	4億305万円	4億5,982万円	114.1%
平成27年度	2億5,959万円	2億5,842万円	99.5%

〔部局等別の未収金状況〕

〔一般会計、特別会計の収入未済額〕

(単位：円)

部局等名	区 分	現年度 〔平成27年度〕 発生分	過年度 〔平成26年度〕 以前発生分	計
総 務 部	県税	1,295,863,061	2,700,242,676	3,996,105,737
	県税加算金	5,162,634	19,552,627	24,715,261
	その他	848,346	736,366	1,584,712
	小 計	1,301,874,041	2,720,531,669	4,022,405,710
健 康 福 祉 部	母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	34,353,165	354,173,481	388,526,646
	生活保護費返還金	11,276,346	106,688,053	117,964,399
	高齢者住宅整備資金貸付金元利収入等	8,906,929	41,238,084	50,145,013
	児童措置費負担金等	10,465,946	47,493,256	57,959,202
	児童扶養手当返還金	285,900	10,091,090	10,376,990
	その他	388,563	5,462,728	5,851,291
小 計	65,676,849	565,146,692	630,823,541	
環 境 生 活 部	産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用	282,508,250	2,442,441,682	2,724,949,932
	委託料不正受給に係る返還金等	—	13,170,219	13,170,219
	その他	—	392,825	392,825
	小 計	282,508,250	2,456,004,726	2,738,512,976
農 林 水 産 部	農業改良資金貸付金償還金収入等	1,800,000	27,935,923	29,735,923
	旧三重県中央卸売市場施設使用料等	—	5,592,248	5,592,248
	林業改善資金貸付金償還金収入等	734,943	21,268,718	22,003,661
	沿岸漁業改善資金貸付金償還金収入	—	26,521,720	26,521,720
	委託料不正受給に係る返還金	—	6,633,200	6,633,200
	その他	—	2,852,261	2,852,261
小 計	2,534,943	90,804,070	93,339,013	
雇 用 経 済 部	中小企業者等支援資金貸付金元利収入	18,545,855	3,388,651,655	3,407,197,510
	中小企業従業員住宅家屋貸下料	—	40,271,292	40,271,292
	県営サンアリーナ使用料	—	5,396,466	5,396,466
	その他	4,033,348	300,000	4,333,348
小 計	22,579,203	3,434,619,413	3,457,198,616	
県 土 整 備 部	公営住宅使用料	2,454,542	6,193,676	8,648,218
	弁償金(公営住宅関係)	249,600	6,638,875	6,888,475
	道路・河川・海岸等使用料	304,402	1,116,950	1,421,352
	岸壁荷揚場その他使用料	972,400	—	972,400
	道路・河川・海岸管理費負担金	2,761,549	—	2,761,549
	その他	1,032,391	9,540,884	10,573,275
	小 計	7,774,884	23,490,385	31,265,269
教 育 委 員 会	高等学校授業料	324,419	1,054,542	1,378,961
	高等学校等修学奨学金返還金等	18,837,255	62,408,907	81,246,162
	恩給及び退職年金返還金	—	9,653,911	9,653,911
	その他	564,588	707,120	1,271,708
小 計	19,726,262	73,824,480	93,550,742	
警 察 本 部	放置違反金	2,116,000	10,474,695	12,590,695
	その他	166,000	11,050,319	11,216,319
	小 計	2,282,000	21,525,014	23,807,014
合 計		1,704,956,432	9,385,946,449	11,090,902,881
うち県税(加算金含む)		1,301,025,695	2,719,795,303	4,020,820,998
うち県税以外		403,930,737	6,666,151,146	7,070,081,883
(参考) 平成26年度合計		1,730,677,755	9,759,093,331	11,489,771,086

〔企業会計の収入未済額〕

(単位：円)

庁名	区 分	平成27年度末 未収金	庁名	区 分	平成27年度末 未収金
企 業 庁	工業用水道使用料	1,181,754	病 院 事 業 庁	診療費自己負担金	78,012,913
	小 計	1,181,754		契約解除に係る違約金	2,670,115
合 計		81,864,782	(参考) 平成26年度合計		38,920,556

② 収入事務

調定事務、現金収納事務等について監査を実施した。

その結果、現金納付された手数料等の金融機関への収納遅延等、現金収納事務に関する指摘が15件、調定日の遅延等、調定事務に関する指摘が4件など、改善を要する指摘は合計22件であった。

(3) 支出に関する事務

① 業務委託

契約手続き、履行確認、支払い手続き等について、業務委託契約176件を抽出し、監査を実施した。

その結果、個人情報保護への対応に関する指摘が16件、出納局事前検査に関する指摘が11件、検査・支払いに関する指摘が11件、暴力団排除条例等への対応に関する指摘が9件など、改善を要する指摘は合計69件であった。

〔業務委託における分類別指摘数〕

(単位：件)

部局等名	監査 件数	指摘の ある契 約件数	改善を要する指摘数							計
			出納局 事前検 査 ※1	予定価 格	契約保 証金	暴力団 排除条 例等へ の対応 ※2	個人情 報保護 への対 応 ※3	検査・ 支払い ※4	契約手 続きそ の他 ※5	
防災対策部	3	1	1	-	-	-	-	-	1	2
総務部	4	1	1	-	-	-	-	-	-	1
健康福祉部	19	7	-	1	1	2	1	3	1	9
環境生活部	13	4	1	-	1	-	2	-	-	4
地域連携部	14	3	1	-	1	-	3	2	1	8
農林水産部	16	4	2	-	-	-	2	1	-	5
雇用経済部	8	5	2	-	2	1	1	-	-	6
県土整備部	9	4	-	-	-	1	1	1	1	4
企業庁	4	3	-	-	-	1	2	-	-	3
病院事業庁	6	2	-	-	-	1	1	-	-	2
人事委員会事務局	2	2	-	-	2	-	1	-	-	3
教育委員会事務局	58	13	2	4	2	3	2	4	4	21
警察本部	13	1	1	-	-	-	-	-	-	1
その他部局等	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	176	50	11	5	9	9	16	11	8	69

＜改善を要する指摘の主な事例＞

※1 「出納局の事前検査を受けていなかった」等

※2 「契約関係書類に暴力団排除条例等への対応に係る記載が不十分であった」等

※3 「契約書に定めた個人情報保護責任者、作業従事者の書面での報告がなされていなかった」等

※4 「契約書で定めた実施責任者の書面での報告がされていなかった」等

※5 「契約伺いに随意契約の根拠等必要事項が記載されていなかった」等

② 公共工事等

公共工事、調査・設計等業務委託の契約手続き、竣工時の事務手続き等について、公共工事契約 17 件、調査・設計等業務委託契約 18 件を抽出し、監査を実施した。

その結果、公共工事については、施工体制点検結果の未報告、変更契約手続きの誤りなど、改善を要する指摘は合計 4 件であった。また、調査・設計等業務委託については、履行状況報告書が提出されていなかったなど、改善を要する指摘は合計 2 件であった。

③ 補助金

交付要綱要領等の整備状況、履行確認等について、県単補助金 23 件を抽出し、監査を実施した。

その結果、補助事業者に対し、暴力団の不当介入に対する措置を義務付けていなかった指摘が 4 件、概算払いの支払い前に概算払精算書が提出されていた等、交付手続きに関する指摘が 4 件など、改善を要する指摘は合計 11 件であった。

④ 旅費

旅行命令・精算手続き、復命について、159 件の旅行を抽出し、監査を実施した。

その結果、復命書の作成の遅延等、復命書に関する指摘が 8 件など、改善を要する指摘は合計 9 件であった。

なお、知事の海外出張が大きな社会問題になったことから、平成 27 年度の知事の外国旅行 4 件における航空運賃、宿泊料等について監査を実施した。

外国旅行の旅費の取扱いを定めた基準（以下「基準」という。）では、特別な事情や旅行の性質上、基準で規定する額で旅行できない場合は、総務部に協議し、別に定める旅費を支給することができる」と規定されているが、これらの外国旅行は委託料で支出されていたため総務部への協議は行われていなかった。

知事の当該旅行を基準に照らしてみると、航空運賃については、全てビジネスクラスを利用しており、基準を超えているものはなかった。また、宿泊料については、11 か所のうち 8 か所において基準を超えていたが、それぞれ業務の効率性や安全性を考慮したためとしており、一定の合理性が認められた。

こうした中、平成 28 年 9 月 14 日付けで、総務部から「委託料等で外国旅行を実施する場合においても、宿泊料等の定額で旅行することが困難な場合には総務部への協議を必要とする」旨の通知がなされたところである。

⑤ 物品等購入

契約・支払い手続き等について監査を実施した。

その結果、改善を要する指摘は、支払いが遅延していた指摘が 1 件であった。

⑥ その他の支出事務

歳出戻入の発生理由、資金前渡払いの手続き等について監査を実施した。

その結果、支払い金額の誤り、二重払い等、歳出戻入に関する指摘が 18 件、資金前渡の精算漏れ等、資金前渡に関する指摘が 3 件など、改善を要する指摘は合計 24 件であった。

(4) 人件費

扶養手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当の認定事務等について監査を実施した。

その結果、事後確認に必要な書類の未添付等、事後確認漏れ・不十分に関する指摘が5件、通勤経路の認定誤り等、認定・算定誤りに関する指摘が2件など、改善を要する指摘は合計10件であった。

(5) 財産管理等の状況**① 財産管理**

公有財産、物品の管理状況等について監査を実施した。

その結果、道路管理瑕疵、公有財産使用許可台帳の整備漏れ等、公有財産の管理に関する指摘が27件、廃棄された物品の処分手続き漏れ、「みえ物品利活用方針」に基づく備品チェックシートの未作成等、物品の管理に関する指摘が17件あり、改善を要する指摘は合計44件であった。

② 金品亡失（損傷）

物品等の紛失・損傷、公有財産の滅失・き損の発生状況について監査を実施した。

ただし、明らかに県又は職員に過失がないもの及び損害額10万円未満のものは、原則として除外している。

その結果、公用車の損傷など、改善を要する指摘は合計5件であった。

③ 公共用地の未登記

過年度未登記の解消に向けた取組等について監査を実施した。

農林水産部の未登記は、720筆、106,532.07㎡と前年度に比べ68筆、13,345.64㎡減少していた。

県土整備部の未登記は、4,826筆、1,280,493.21㎡と前年度に比べ60筆、5,106.68㎡減少していた。

企業庁の未登記は、1筆、13.20㎡と前年度に比べ増減はなかった。

(6) 交通事故

公用車での交通事故の発生状況について監査を実施した。

ただし、明らかに県又は職員に過失がないもの及び損害額10万円未満のものは原則として除外し、人身事故は損害額に関わらず指摘している。

その結果、物損事故が22件、人身事故が5件あり、改善を要する指摘は合計27件であった。

なお、本報告書においては、県有地内の自損事故は金品亡失（損傷）に含めている。

(7) その他

他の監査事項に分類できない改善を要する指摘は、金品亡失（損傷）報告書や事故発生報告書の提出遅延に関する指摘が6件であった。

第3 監査の意見

防災対策部

1 事業の執行に関する意見

(防災人材の活用による地域防災力の向上)

- (1) 平成27年度に実施した「防災に関する県民意識調査」では、東日本大震災発生により高まった危機意識が、前年度に引き続き低下し、「みえ県民力ビジョン・行動計画」の県民指標である「率先して防災活動に参加する県民の割合」、活動指標である「自主防災組織の実践的な訓練実施率」は、いずれも前年度を下回った。

県民一人ひとりが日頃から危機意識を持ち、防災行動へと結びつくよう、より一層、市町や「みえ防災・減災センター」等と連携し、地域の防災活動の中核となる防災人材の育成とその活用を促進することにより、地域防災力の向上に取り組まれない。

(防災企画・地域支援課)

2 財務の執行に関する意見

(1) 支出に関する事務

支出事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内容	箇所名
ア 業務委託	(1) 【防災情報提供プラットフォーム保守運用管理業務委託】 ・出納局事前検査を受けていなかった。 ・再委託の実施にあたって、契約書の条項に沿った手続きがされていなかった。	防災対策総務課
イ 公共工事	(1) 【災害拠点病院通信設備設置工事】 ・施工体制点検結果について、防災対策部長及び県土整備部長への報告が行われていなかった。	防災対策総務課

(2) 財産管理等の状況

財産管理等について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内容	箇所名
ア 物品の管理	(1) 高額物品について、「みえ物品利活用方針」に基づく備品チェックシートが作成されていなかった。	消防学校

戦略企画部

1 事業の執行に関する意見

(「みえ県民力ビジョン・行動計画」の推進及び進行管理)

- (1) 第一次行動計画の最終年度（平成27年度）の結果は、「各施策の『県民指標』の達成割合」（県民指標）が目標値70.0%に対し実績値49.1%、「各施策の『県の活動指標』の達成割合」（活動指標）が目標値80.0%に対し実績値63.0%、「『選択・集中プログラム』の数値目標の達成割合」（同）が目標値80.0%に対し実績値47.4%であり、未達成となった。

一方、第二次行動計画は、第一次行動計画の4年間の成果と課題を踏まえ平成27年度に策定を行っている。

今後は、各部局との連携を一層強化し、効果的な進捗・進行管理を行い、県民指標・活動指標の達成に努められたい。また、あわせて4年間の総合的な評価が適切に行えるような評価のあり方についても検討されたい。

(企画課)

2 財務以外の事務の執行に関する意見

事務の執行について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、発生防止に努められたい。

内 容	箇所名
(1) 三重県が任命した労働力調査員が、調査を行う世帯の住所及び氏名を記載した「抽出単位名簿」を紛失した。	統計課
(2) 県民手帳の内容に多数の誤りがあった。	

3 財務の執行に関する意見

(1) 支出に関する事務

支出事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項 目	内 容	箇所名
ア 工事、物件等における入札中止状況	(1) 事務処理誤りにより入札を中止した事案が6件あった。	(別表1のとおり)

[別表1 事務処理誤りによる入札中止の状況]

箇所名	事務処理誤りによる入札中止件数			
	開札前	開札後	落札決定後	計
企画課	1 件	－ 件	－ 件	1 件
統計課	5 件	－ 件	－ 件	5 件
計 (2 箇所)	6 件	－ 件	－ 件	6 件

※平成27年度に電子調達により入札公告を行った案件（工事、物件等）を対象としており、表には事務処理誤りによる入札中止があった箇所のみ記載している。

(2) 交通事故

職員の不注意による公用車の交通事故が発生しているため、今後、職員の安全運転意

識をより一層高めるなど、事故の未然防止に努められたい。

内 容	箇 所 名
(1) 物損事故 (負担割合：県100%、相手0%) (物損額：県0円、相手111,871円)	統計課

※ 内容欄の「県〇〇円」は、公用車の修繕料等で県が支出した金額であり、「相手〇〇円」は、県が契約している自動車保険から相手方に支払いされた金額である。

総務部**1 事業の執行に関する意見**

(服務規律の徹底)

- (1) 平成27年度の懲戒処分については、前年度の2人から増加し、6人の知事部局職員が病気休暇の不正取得、旅費等の不正受給などにより処分されている。

こうしたことから、職員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上を図るとともに、県民の信頼を確保する観点から、今後このような事案が発生することのないよう、職員研修の強化・拡充に引き続き取り組み、法令遵守及び服務規律の徹底を図り、再発防止に努められたい。

(人事課)

(物品の適正管理)

- (2) 金品亡失(損傷)については、平成27年度の報告件数は192件あり、前年度と比較して15件増加しており、依然として職員の不注意による金品亡失(損傷)が発生している。

引き続き、各所属に対し、金品亡失(損傷)の未然防止及び物品の適正な管理を行うよう指導されたい。

(人事課)

(持続可能な財政運営基盤の確立)

- (3) 平成27年度の決算においては、実質公債費比率は14.4%と前年度に比べて0.3ポイント低下しているものの、経常収支比率が97.9%と前年度に比べて2.1ポイント上昇し、財政の硬直化が進行している。

本県の財政状況は、これまで歳出の財源として活用してきた各種の特定目的基金の残高が減少し、また歳出面では社会保障関係経費や公債費が増加するなど、極めて厳しい状況にある。

こうしたことから、引き続き、県税の徴収率向上、債権管理の適正化などにより歳入の確保を図るとともに、厳しい優先度判断による事業の選択と集中、県債発行の抑制などにより歳出の抑制に努め、将来世代に負担を先送りしない持続可能な財政基盤を確立されたい。

(財政課)

(県税及び県税以外の未収金対策)

- (4) 平成27年度における県税の収入未済額は、39億9,611万円であり、前年度に比べて5億4,979万円(△12.1%)減少しているものの依然として多額となっている。

特に、県税の収入未済のうち82.5%(前年度82.7%)が個人県民税の収入未済であり、県税の収入未済において大きな割合を占めているので、引き続き、市町及び三重地方税管理回収機構と連携し、税収確保に努められたい。

また、県税以外の未収金が71億5,195万円あるため、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づく債権管理事務及び債権処理計画の進捗管理を適切に行い、県全体の未収金が縮減されるよう、引き続き、各部局に対し指導されたい。

(財政課、税収確保課)

2 財務以外の事務の執行に関する意見

事務の執行について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、発生防止に努めるとともに、県行政への信頼を損なう重大な事案であるため、今後、法令遵守及び服務規律の徹底を図られたい。

内 容	箇所名
(1) 実際に医療機関を受診せず、偽造した診断書等を提出することにより、合計 395.5 日間の病気休暇を不正に取得していた。	津総合県税事務所

3 財務の執行に関する意見

(1) 収入に関する事務

収入事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項 目	内 容	箇所名
ア 収入未済	(1) 収入未済額が平成 27 年度末現在 4,022,405,710 円あった。	(別表 1 のとおり)
	(2) 債権処理計画の目標が達成されていないものがあった。	(別表 2 のとおり)

[別表 1 収入未済額の状況]

収入未済科目等	平成 27 年度		平成 26 年度	
県税等 (桑名県税事務所)	現年度	114,822,542 円	現年度	139,337,788 円
	過年度	332,811,198 円	過年度	372,325,198 円
	小計	447,633,740 円	小計	511,662,986 円
県税等 (四日市県税事務所)	現年度	331,713,204 円	現年度	364,657,664 円
	過年度	535,647,575 円	過年度	637,725,153 円
	小計	867,360,779 円	小計	1,002,382,817 円
県税等 (鈴鹿県税事務所)	現年度	177,379,976 円	現年度	63,102,148 円
	過年度	415,620,000 円	過年度	506,765,161 円
	小計	592,999,976 円	小計	569,867,309 円
県税等 (津総合県税事務所)	現年度	100,425,895 円	現年度	94,945,597 円
	過年度	354,732,296 円	過年度	420,895,009 円
	小計	455,158,191 円	小計	515,840,606 円
県税等 (松阪県税事務所)	現年度	108,962,790 円	現年度	142,726,628 円
	過年度	445,682,313 円	過年度	530,286,268 円
	小計	554,645,103 円	小計	673,012,896 円
県税等 (伊勢県税事務所)	現年度	98,754,778 円	現年度	128,160,814 円
	過年度	247,776,081 円	過年度	321,814,907 円
	小計	346,530,859 円	小計	449,975,721 円
県税等 (伊賀県税事務所)	現年度	290,869,230 円	現年度	273,714,729 円
	過年度	158,731,517 円	過年度	180,306,645 円
	小計	449,600,747 円	小計	454,021,374 円
県税等 (紀州県税事務所)	現年度	23,049,421 円	現年度	34,097,772 円
	過年度	64,900,243 円	過年度	81,007,883 円
	小計	87,949,664 円	小計	115,105,655 円
県税等 (自動車税事務所)	現年度	55,047,859 円	現年度	71,150,449 円
	過年度	163,894,080 円	過年度	206,911,741 円
	小計	218,941,939 円	小計	278,062,190 円

収入未済科目等	平成 27 年度		平成 26 年度	
違約金 (鈴鹿地域防災総合事務所)	現年度	— 円	現年度	736,366 円
	過年度	736,366 円	過年度	— 円
	小計	736,366 円	小計	736,366 円
雑入 (津地域防災総合事務所)	現年度	82,919 円	現年度	— 円
	過年度	— 円	過年度	— 円
	小計	82,919 円	小計	— 円
雑入 (南勢志摩地域活性化局)	現年度	765,427 円	現年度	— 円
	過年度	— 円	過年度	— 円
	小計	765,427 円	小計	— 円
合計	現年度	1,301,874,041 円	現年度	1,312,629,955 円
	過年度	2,720,531,669 円	過年度	3,258,037,965 円
	合計	4,022,405,710 円	合計	4,570,667,920 円

〔別表 2 債権処理計画の目標と実績（未達成の債権）〕

債権名	平成 27 年度目標額	平成 27 年度実績額
契約解除に係る違約金 (管財課)	736,366 円	— 円

(2) 支出に関する事務

支出事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項 目	内 容	箇 所 名
ア 業務委託	(1) 【三重県総務事務システム運用保守業務委託】 ・出納局事前検査を受けていなかった。	総務事務課
イ 工事、物件等 における入札 中止状況	(1) 事務処理誤りにより入札を中止した事案が 5 件あった。	(別表 3 のとおり)
ウ その他の支出 事務	(1) 指定金融機関で扱えない払込書で支出命令を行ったことにより歳出戻入を行っていた。	津総合県税事務所

〔別表 3 事務処理誤りによる入札中止の状況〕

箇 所 名	事務処理誤りによる入札中止件数			
	開札前	開札後	落札決定後	計
管財課	4 件	— 件	— 件	4 件
四日市県税事務所	1 件	— 件	— 件	1 件
計 (2 箇所)	5 件	— 件	— 件	5 件

※平成 27 年度に電子調達により入札公告を行った案件（工事、物件等）を対象としており、表には事務処理誤りによる入札中止があった箇所のみ記載している。

(3) 人件費

人件費について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

内 容	箇 所 名
(1) 扶養手当の事後確認書類で、一部確認できない事項があった。	総務事務課
(2) 扶養手当の事後確認書類の一部が添付されていなかった。	

内 容	箇 所 名
(3) 通勤手当に係る事後確認書類について、原本が必要であるにもかかわらず、写しが添付されていたものが2件あった。	
(4) 通勤手当の通勤距離の認定に誤りがあった。	
(5) 通勤手当の通勤経路及び通勤距離の認定に誤りがあった。	
(6) 通勤手当に係る事後確認書類が添付されていなかった。	

健康福祉部**1 事業の執行に関する意見**

(介護サービス基盤の整備促進と福祉・介護人材の確保・養成)

- (1) 特別養護老人ホームの整備によりその施設数は増加しており、介護度が重度で在宅の入所待機者数は着実に減少しているものの、依然多数存在し、直ちに入所できない状況が続いている。

引き続き、施設整備を促進するとともに、入所基準の適切な運用を施設に対して促すことにより、介護度が重度で在宅の入所待機者の解消に努められたい。

また、良質な福祉・介護サービスが提供されるためには、人材の安定的な確保と資質の向上が求められることから、介護現場での従事者の需給状況を把握するとともに、関係機関と連携して引き続き必要となる人材の確保・養成を行われたい。

(地域福祉課、長寿介護課)

(高齢者の虐待防止)

- (2) 高齢者に対する身体的・心理的等の虐待が、家庭や養介護施設等で表面化しており、市町職員や養介護施設従事者等を対象とした研修を実施するなど、その防止に取り組んでいるものの、依然として多数発生している。また、潜在化している虐待の存在も否定できないところである。

このため、市町、地域包括支援センター等と連携し、在宅介護における高齢者虐待の早期発見・早期対応に向けた相談支援体制の充実・活用を図られたい。

また、養介護施設における組織的な体制の整備や従事者の資質・意識の向上が図られるよう、より徹底した指導や研修会の実施により、虐待の防止に努められたい。

(長寿介護課)

(看護職員の確保対策)

- (3) 県内の看護職員数は増加傾向にあるものの、人口10万人当たりの看護職員従事者数は全国平均を下回っている。

引き続き、病院内保育所の設置運営支援や就労環境改善アドバイザーの派遣など働きやすい職場環境づくりを進め、人材の確保に努められたい。

(地域医療推進課)

(医師確保対策)

- (4) 県の人口10万人当たりの医師数は207.3人で、全国平均を下回り(第36位)、さらに医師の地域偏在、診療科偏在が大きな課題となっている。

このため、県地域医療支援センターを立ち上げ、平成26年度から三重専門医研修プログラム(後期臨床研修プログラム)を開始し、県内医師の確保に取り組んでいるところである。

今後は、これまでの取組成果や医師修学資金貸与者の意見等を踏まえ、医師修学資金貸与制度も含め、より魅力のある研修プログラムになるよう必要な見直しを行うなど、医師不足や地域偏在等の解消に取り組まれたい。

(地域医療推進課)

(健康づくりの推進)

- (5) 高齢者の増加や長寿命化に伴い、医療費が増加し、県民生活及び県財政に大きな影響を及ぼしている。

県民の「平均寿命」(男 80.9 歳、女 87.1 歳)と「健康寿命」(男 78.0 歳、女 80.7 歳)には差があることから、「健康寿命」を延ばすことが大きな課題となっている。

また、死因の第1位であるがんについても、早期発見・早期治療が何よりも重要となっている。

このため、運動習慣の定着などの健康づくり対策、さらには特定健康診査やがん検診の受診率の向上を図るなど、生活習慣病とがんの予防対策を一層推進されたい。

(健康づくり課)

(児童虐待の未然防止や早期発見、早期の適切な支援)

- (6) 児童虐待相談対応件数は年々増加し、平成 24 年度以降 4 年連続で 1,000 件を超え、27 年度は 1,291 件と過去最多を記録するなど、依然として高い水準で推移している。

市町の相談体制強化に対する支援、母子保健担当者や医療従事者に対する研修などに取り組んでいるが、今後も引き続き、市町、教育・母子保健分野や医療機関等との連携を一層強化し、児童虐待の未然防止や早期発見、早期の適切な支援に努められたい。

(子育て支援課)

(子どもの発達支援体制の構築と充実)

- (7) 平成 29 年 6 月の開設をめざして三重県立子ども心身発達医療センターの整備を進め、発達障がい児等に対する地域支援の拠点として機能強化を図ることとしている。

こうした中、発達支援が必要な子ども等に携わる「みえ発達障がい支援システムアドバイザー」の育成や、発達障がい児等に対する早期発見・支援ツール(「CLMと個別の指導計画」)の普及・導入に向けた取組などを一層推進することにより、市町等と連携した、途切れのない子どもの発達支援体制の構築と充実に努められたい。

(発達支援体制推進プロジェクトチーム)

2 財務以外の事務の執行に関する意見

事務の執行について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

内 容	箇所名
(1) 送付した資格試験の合格通知書について、記載内容の一部に誤りがあった。	薬務感染症対策課
(2) 療育手帳判定に係る判定書を誤送付したことにより、個人情報を漏えいさせた。	児童相談センター

3 財務の執行に関する意見

(1) 収入に関する事務

収入事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項 目	内 容	箇所名
ア 収入未済	(1) 収入未済額が平成27年度末現在630,823,541円あった。	(別表1のとおり)

項 目	内 容	箇 所 名
	(2) 債権処理計画の目標が達成されていないものがあった。	(別表2のとおり)
	(3) 督促状の発付が遅延しているものがあった。	障がい福祉課
	(4) 督促状の発付が遅延しているものがあった。	子育て支援課
イ 収入事務	(1) 現金納付された情報公開文書複写料の金融機関への収納処理が遅延していた。	桑名保健所
	(2) 現金納付された福祉手当戻入及び精神薄弱者施設入所者負担金の金融機関への収納処理が遅延していた。	多気度会福祉事務所

〔別表1 収入未済額の状況〕

収入未済科目等	平成27年度		平成26年度	
契約解除による違約金	現年度	— 円	現年度	733,991 円
	過年度	733,991 円	過年度	— 円
(健康福祉総務課)	小計	733,991 円	小計	733,991 円
高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	19,110,910 円	過年度	20,745,730 円
(長寿介護課)	小計	19,110,910 円	小計	20,745,730 円
障害者住宅整備資金貸付金元利収入	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	12,425,247 円	過年度	14,209,006 円
(障がい福祉課)	小計	12,425,247 円	小計	14,209,006 円
心身障害者扶養共済事業費負担金	現年度	221,500 円	現年度	337,300 円
	過年度	6,510,535 円	過年度	11,215,085 円
(障がい福祉課)	小計	6,732,035 円	小計	11,552,385 円
心身障害者扶養共済給付金返還金	現年度	— 円	現年度	60,000 円
	過年度	295,000 円	過年度	235,000 円
(障がい福祉課)	小計	295,000 円	小計	295,000 円
医師修学資金等貸付金返還金	現年度	8,342,929 円	現年度	— 円
	過年度	5,855,927 円	過年度	7,955,927 円
(地域医療推進課)	小計	14,198,856 円	小計	7,955,927 円
看護師養成貸付金返還金	現年度	564,000 円	現年度	654,000 円
	過年度	3,846,000 円	過年度	3,353,000 円
(地域医療推進課)	小計	4,410,000 円	小計	4,007,000 円
雑入(第10回子育て応援わくわくフェスタ出展者負担金)	現年度	5,000 円	現年度	— 円
	過年度	— 円	過年度	— 円
(少子化対策課)	小計	5,000 円	小計	— 円
未熟児養育医療自己負担金	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	— 円	過年度	16,226 円
(子育て支援課)	小計	— 円	小計	16,226 円
児童入所施設措置費返還金	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	294,000 円	過年度	294,000 円
(子育て支援課)	小計	294,000 円	小計	294,000 円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	現年度	34,353,165 円	現年度	36,349,507 円
	過年度	354,173,481 円	過年度	358,673,019 円
(子育て支援課)	小計	388,526,646 円	小計	395,022,526 円

収入未済科目等	平成27年度		平成26年度	
児童扶養手当返還金	現年度	285,900 円	現年度	833,730 円
	過年度	10,091,090 円	過年度	11,406,940 円
(子育て支援課)	小計	10,376,990 円	小計	12,240,670 円
ひとり親家庭等日常生活支援事業 利用料	現年度	— 円	現年度	4,350 円
	過年度	— 円	過年度	— 円
(子育て支援課)	小計	— 円	小計	4,350 円
未熟児養育費自己負担金	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	24,373 円	過年度	37,559 円
(桑名保健所)	小計	24,373 円	小計	37,559 円
未熟児養育費自己負担金等	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	129,688 円	過年度	147,229 円
(鈴鹿保健所)	小計	129,688 円	小計	147,229 円
生活保護費返還金等	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	13,493,782 円	過年度	14,029,179 円
(津保健所)	小計	13,493,782 円	小計	14,029,179 円
未熟児養育費自己負担金	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	4,056 円	過年度	17,643 円
(松阪保健所)	小計	4,056 円	小計	17,643 円
未熟児養育費自己負担金	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	17,173 円	過年度	17,173 円
(伊勢保健所)	小計	17,173 円	小計	17,173 円
生活保護費返還金	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	14,259,243 円	過年度	14,438,243 円
(伊賀保健所)	小計	14,259,243 円	小計	14,438,243 円
生活保護費返還金等	現年度	6,858,488 円	現年度	5,116,514 円
	過年度	15,498,731 円	過年度	11,719,674 円
(北勢福祉事務所)	小計	22,357,219 円	小計	16,836,188 円
生活保護費返還金等	現年度	3,250,569 円	現年度	22,852,749 円
	過年度	61,348,094 円	過年度	44,464,878 円
(多気度会福祉事務所)	小計	64,598,663 円	小計	67,317,627 円
生活保護費返還金	現年度	795,480 円	現年度	87,077 円
	過年度	1,888,549 円	過年度	2,019,572 円
(紀北福祉事務所)	小計	2,684,029 円	小計	2,106,649 円
生活保護費返還金	現年度	371,809 円	現年度	368,015 円
	過年度	2,905,971 円	過年度	3,076,420 円
(紀南福祉事務所)	小計	3,277,780 円	小計	3,444,435 円
児童措置費負担金等	現年度	9,917,886 円	現年度	10,368,104 円
	過年度	36,813,234 円	過年度	36,598,554 円
(児童相談センター)	小計	46,731,120 円	小計	46,966,658 円
国児学園保護費負担金	現年度	333,600 円	現年度	592,600 円
	過年度	1,962,400 円	過年度	2,021,500 円
(国児学園)	小計	2,296,000 円	小計	2,614,100 円
草の実りハビリテーションセンタ ー使用料等	現年度	73,614 円	現年度	25,280 円
	過年度	43,200 円	過年度	43,200 円
(草の実りハビリテーションセン ター)	小計	116,814 円	小計	68,480 円

収入未済科目等	平成 27 年度		平成 26 年度	
あすなろ学園使用料等	現年度	302,909 円	現年度	345,912 円
(小児心療センターあすなろ学園)	過年度	2,942,776 円	過年度	3,422,641 円
	小計	3,245,685 円	小計	3,768,553 円
契約解除による違約金	現年度	— 円	現年度	479,241 円
(保健環境研究所)	過年度	479,241 円	過年度	— 円
	小計	479,241 円	小計	479,241 円
合計	現年度	65,676,849 円	現年度	79,208,370 円
	過年度	565,146,692 円	過年度	560,157,398 円
	合計	630,823,541 円	合計	639,365,768 円

〔別表 2 債権処理計画の目標と実績 (未達成の債権)〕

債権名	平成 27 年度目標額	平成 27 年度実績額
契約解除による違約金		
(健康福祉総務課、薬務感染症対策課)	1,213,232 円	— 円
生活保護費返還金 (非強制徴収公債権)	10,250,145 円	8,558,744 円
(地域福祉課)		
高齢者住宅整備資金貸付金	1,662,000 円	1,634,820 円
(長寿介護課)		
障害児入所施設措置費保護者等負担金	3,152,250 円	3,013,605 円
(障がい福祉課)		
障害者住宅整備資金貸付金	2,093,567 円	1,783,759 円
(障がい福祉課)		
心身障害者扶養共済過払年金返納金	195,000 円	— 円
(障がい福祉課)		
看護師等修学資金貸付金	1,000,000 円	161,000 円
(地域医療推進課)		
医師修学資金貸付金	3,505,927 円	2,100,000 円
(地域医療推進課)		
未熟児養育医療自己負担金	256,582 円	120,745 円
(子育て支援課)		
児童措置費負担金	8,106,520 円	7,131,645 円
(子育て支援課)		
児童入所施設措置費返還金	36,000 円	— 円
(子育て支援課)		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	53,328,000 円	40,849,045 円
(子育て支援課)		
草の実りハビリテーションセンター使用料	63,980 円	20,780 円
(発達支援体制推進プロジェクトチーム)		

(2) 支出に関する事務

支出事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項 目	内 容	箇 所 名
ア 業務委託	(1) 【三重県の人口動態に関する統計表作成業務委託】 ・ 予定価格の算定に誤りがあった。	健康福祉総務課
	(2) 【平成 27 年度食品衛生指導事業委託】 ・ 個人情報に関する特記事項に定めた個人情報の取扱いの責任者及び個人情報業務に従事する者の書面での報告がなされていなかった。 ・ 契約書に定めた実施責任者の書面での報告がなされていなかった。	食品安全課
	(3) 【三重県生活困窮者自立相談支援業務委託】 ・ 契約書に定めた実施責任者の書面での報告がなされていなかった。	地域福祉課
	(4) 【精神科救急医療システム運用事業委託】 ・ 契約準備行為における見積依頼通知に「落札決定の効果は、予算発効時において生じる」旨の記載がなかった。	障がい福祉課
	(5) 【医師派遣業務委託】 ・ 契約関係書類に暴力団排除条例等への対応に係る記載が不十分であった。	桑名保健所
	(6) 【結核接触者健診等業務委託】 ・ 契約保証金を免除する決裁を受けていなかった。 ・ 契約関係書類に暴力団排除条例等への対応に係る記載が不十分であった。	
	(7) 【発達障がい理解促進業務委託】 ・ 履行完了の届出が提出されてから、10 日以内に検査を行っていないかった。	障害者相談支援センター
イ 補助金	(1) 【医学的リハビリテーション施設施設整備事業補助金】 ・ 交付決定が速やかに行われていなかった。 ・ 補助金額の確定を通知していないかった。	医務国保課
ウ 旅 費	(1) 【介護保険指導監督中堅職員研修】 ・ 旅行完了後、速やかに文書をもって復命されていないかった。	福祉監査課
	(2) 【アメリカワシントン州シアトル現地調査】 ・ 旅行命令において自家用車使用の承認がなされていないかった。	ライフイノベーション課
	(3) 【全国保健所長会総会代理出席】 ・ 復命書に用務時間や用務の概要等が記載されていないかった。	伊賀保健所
エ 物品等購入	(1) 支払が遅延しているものがあった。	健康福祉総務課
オ 工事、物件等における入札中止状況	(1) 事務処理誤りにより入札を中止した事案が 19 件あった。このうち、開札後に中止したものが 1 件あった。	(別表 3 のとおり)

項目	内 容	箇所名
カ その他の支出 事務	(1) 非課税対象物品を課税対象物品として購入したことにより歳出戻入を行っていた。	薬務感染症対策課
	(2) 生活保護費の債権者誤りにより歳出戻入を行っていた。	北勢福祉事務所

[別表3 事務処理誤りによる入札中止の状況]

箇所名	事務処理誤りによる入札中止件数			
	開札前	開札後	落札決定後	計
健康福祉総務課	1 件	— 件	— 件	1 件
福祉監査課	1 件	— 件	— 件	1 件
健康づくり課	1 件	— 件	— 件	1 件
少子化対策課	1 件	— 件	— 件	1 件
津保健所	2 件	— 件	— 件	2 件
児童相談センター	3 件	1 件	— 件	4 件
松阪食肉衛生検査所	4 件	— 件	— 件	4 件
障害者相談支援センター	2 件	— 件	— 件	2 件
草の実りハビリテーションセンター	1 件	— 件	— 件	1 件
こころの健康センター	1 件	— 件	— 件	1 件
小児心療センターあすなる学園	1 件	— 件	— 件	1 件
計 (11 箇所)	18 件	1 件	— 件	19 件

※平成 27 年度に電子調達により入札公告を行った案件（工事、物件等）を対象としており、表には事務処理誤りによる入札中止があった箇所のみ記載している。

(3) 人件費

人件費について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

内 容	箇所名
(1) 従事した業務内容に適さない特殊勤務手当が支給されていた。	桑名保健所
(2) 特殊勤務手当について、承認された業務内容と支給額に誤りがあった。	障害者相談支援センター

(4) 財産管理等の状況

財産管理等について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内 容	箇所名
ア 公有財産の管理	(1) 公有財産の異動報告が遅延していた。	国児学園
	(2) 行政財産の目的外使用許可に係る公有財産使用許可台帳が整理されていなかった。	小児心療センターあすなる学園
イ 物品の管理	(1) 一部の備品が所在不明となっていた。	長寿介護課
	(2) 郵券証紙について、出納簿上の在庫数と現物の在庫数が一致していなかった。	桑名保健所

(5) 交通事故

職員の不注意による公用車の交通事故が発生しているので、今後、職員の安全運転意

識をより一層高めるなど、事故の未然防止に努められたい。

内 容	箇 所 名
(1) 物損事故 (負担割合：県100%、相手0%) (物損額：県0円、相手406,080円)	健康福祉総務課
(2) 物損事故 (物損額：県361,754円)	鈴鹿保健所
(3) 物損事故 (負担割合：県100%、相手0%) (物損額：県54,151円、相手0円) (治療費等：県0円、相手1,319,708円)	児童相談センター

※ 内容欄の「県〇〇円」は、公用車の修繕料等で県が支出した金額であり、「相手〇〇円」は、県が契約している自動車保険から相手方に支払いされた金額である。

環境生活部

1 事業の執行に関する意見

(交通事故防止対策の推進)

- (1) 平成27年の交通事故死者数は過去最少の87人となっており、26年の112人から25人減少したが、「みえ県民力ビジョン・行動計画」の目標値である交通事故死者数75人以下については達成していない。また、交通事故死者数のうち、65歳以上の高齢者の交通事故死者数は、全体の59.8%を占めている。

このため、今後も引き続き関係機関と連携を図り、高齢者が関係する交通事故対策に重点を置いた取組など、交通事故防止に努められたい。

(くらし・交通安全課)

(産業廃棄物不法投棄等の未然防止と早期是正)

- (2) 新たに確認された産業廃棄物の不法投棄の件数は減少傾向にあったが、平成25年度以降は再び増加に転じている。また、過去に発生した不適正処理に係る行政代執行の収入未済額は、平成27年度末現在で約27億円と前年度より増加しており、今後も行政代執行の実施に伴い増加することが危惧される。

こうしたことから、確認した不法投棄は早期に是正させるよう取り組まれたい。

また、産業廃棄物処理業者等が不適正処理をしないよう引き続き監視・指導を行うとともに、排出事業者が責任をもって適正処理を行うよう取り組まれたい。

(廃棄物監視・指導課、廃棄物・リサイクル課)

2 財務以外の事務の執行に関する意見

事務の執行について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

内 容	箇所名
(1) 企画展の展示図録において、誤表記・誤植などの誤りがあった。	総合博物館

3 財務の執行に関する意見

(1) 収入に関する事務

収入事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項 目	内 容	箇所名
ア 収入未済	(1) 収入未済額が平成27年度末現在2,738,512,976円あり、前年度と比べて238,660,320円増加していた。	(別表1のとおり)
	(2) 債権処理計画の目標が達成されていないものがあった。	(別表2のとおり)
イ 収入事務	(1) 現金で受け付けた寄附金の調定日に誤りがあった。	環境生活総務課
	(2) 現金納付された情報公開文書複写料の金融機関への収納処理が遅延していた。	大気・水環境課

項目	内 容	箇所名
	(3) 現金納付された博物館観覧料の金融機関への収納処理が遅延していた。	総合博物館

〔別表1 収入未済額の状況〕

収入未済科目等	平成27年度		平成26年度	
専修学校又は各種学校入校者補助金返還金	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	72,000 円	過年度	111,000 円
(人権課)	小計	72,000 円	小計	111,000 円
妊産婦出産費補助金返還金	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	32,000 円	過年度	40,000 円
(人権課)	小計	32,000 円	小計	40,000 円
契約解除にかかる違約金	現年度	— 円	現年度	105,948 円
	過年度	105,948 円	過年度	— 円
(人権課)	小計	105,948 円	小計	105,948 円
NPO活動基盤強化事業業務委託契約に係る委託料返還請求債権及び違約金請求債権	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	13,170,219 円	過年度	13,170,219 円
(男女共同参画・NPO課)	小計	13,170,219 円	小計	13,170,219 円
PCB廃棄物事務管理費用	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	182,877 円	過年度	282,877 円
(廃棄物・リサイクル課)	小計	182,877 円	小計	282,877 円
産業廃棄物不適正処理代執行費用	現年度	282,508,250 円	現年度	84,079,821 円
	過年度	2,442,441,682 円	過年度	2,402,026,791 円
(廃棄物適正処理プロジェクトチーム)	小計	2,724,949,932 円	小計	2,486,106,612 円
総合博物館資料利用料	現年度	— 円	現年度	36,000 円
	過年度	— 円	過年度	— 円
(総合博物館)	小計	— 円	小計	36,000 円
合計	現年度	282,508,250 円	現年度	84,221,769 円
	過年度	2,456,004,726 円	過年度	2,415,630,887 円
	合計	2,738,512,976 円	合計	2,499,852,656 円

〔別表2 債権処理計画の目標と実績（未達成の債権）〕

債権名	平成27年度目標額	平成27年度実績額
妊産婦出産費補助金返還金		
(人権課)	24,000 円	8,000 円
契約解除に係る違約金		
(人権課)	105,948 円	— 円
産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用		
(廃棄物適正処理プロジェクトチーム)	43,841,550 円	43,664,930 円

(2) 支出に関する事務

支出事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内 容	箇所名
ア 業務委託	(1) 【三重県環境総合情報システムOSバージョンアップ業務委託】 ・契約保証金を免除する決裁を受けていなかった。	環境生活総務課
	(2) 【アートマネジメント人材等育成事業業務委託】 ・「個人情報の取扱いに関する特記事項」に定められた書類が提出されていなかった。	文化振興課
	(3) 【平成27年度M-EMS審査員維持研修・普及啓発業務委託】 ・「個人情報の取扱いに関する特記事項」に定められた書類が提出されていなかった。	地球温暖化対策課
	(4) 【男女共同参画に関する県民意識と生活基礎調査、詳細分析業務委託】 ・変更契約時の出納局事前検査を受けていなかった。	男女共同参画・NPO課
イ 補助金	(1) 【浄化槽設置促進事業補助金】 ・補助事業者に対し、暴力団等の不当介入に対する措置を義務付けていなかった。	大気・水環境課
	(2) 【ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進事業費補助金】 ・補助事業者に対し、暴力団等の不当介入に対する措置を義務付けていなかった。 ・履行確認の記録がなかった。	廃棄物・リサイクル課
ウ 旅 費	(1) 【ADAMS II操作説明会】 ・復命書の件名等が、総合文書管理システムに登録されていなかった。	環境生活総務課
	(2) 【平成27年度交通事故相談員中央研修会(初任者コース)】 ・復命書の件名等が、総合文書管理システムに登録されていなかった。	くらし・交通安全課
エ 工事、物件等における入札中止状況	(1) 事務処理誤りにより入札を中止した事案が22件あった。このうち、開札後に中止したものが2件あった。	(別表3のとおり)
オ その他の支出事務	(1) 印刷製本費の債権者誤りにより歳出戻入を行っていた。	美術館

〔別表3 事務処理誤りによる入札中止の状況〕

箇所名	事務処理誤りによる入札中止件数			
	開札前	開札後	落札決定後	計
環境生活総務課	1 件	－ 件	－ 件	1 件
文化振興課	1 件	－ 件	－ 件	1 件
くらし・交通安全課	1 件	－ 件	1 件	2 件
廃棄物監視・指導課	1 件	－ 件	－ 件	1 件
人権センター	3 件	－ 件	－ 件	3 件
図書館	1 件	－ 件	－ 件	1 件
総合博物館	6 件	－ 件	－ 件	6 件
美術館	3 件	－ 件	－ 件	3 件
斎宮歴史博物館	1 件	－ 件	－ 件	1 件

箇所名	事務処理誤りによる入札中止件数			
	開札前	開札後	落札決定後	計
保健環境研究所	2 件	1 件	— 件	3 件
計 (10 箇所)	20 件	1 件	1 件	22 件

※平成 27 年度に電子調達により入札公告を行った案件（工事、物件等）を対象としており、表には事務処理誤りによる入札中止があった箇所のみ記載している。

(3) 財産管理等の状況

財産管理等について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内 容	箇所名
ア 金品亡失（損傷）	(1) 公用車の損傷（修理代 186,300 円）	総合博物館

(4) 交通事故

職員の不注意による公用車の交通事故が発生しているので、今後、職員の安全運転意識をより一層高めるなど、事故の未然防止に努められたい。

内 容	箇所名
(1) 物損事故（負担割合：県 100%、相手 0%） （物損額：県 198,526 円、相手 297,356 円）	廃棄物・リサイクル課

※ 内容欄の「県〇〇円」は、公用車の修繕料等で県が支出した金額であり、「相手〇〇円」は、県が契約している自動車保険から相手方に支払いされた金額である。

地域連携部

1 事業の執行に関する意見

(地籍調査事業の促進)

- (1) 地籍調査は、国土調査法に基づき、土地の最も基礎的な情報である地籍を明らかにするものであり、災害復旧の迅速化等に資するものであるが、平成27年度末の進捗率は9.3%と、全国平均の51.0%を大きく下回っている。

このため、南海トラフ地震などによる津波や、集中豪雨による土砂災害などからの迅速な復旧・復興に資するよう、大規模災害が想定される地域について、重点的に進めるよう市町に働きかけるなど、地籍調査事業の一層の促進に努められたい。

(水資源・地域プロジェクト課)

(南部地域の活性化)

- (2) 南部地域においては、基幹産業である第一次産業の低迷、若者の定住率の低下などが顕著で、過疎化、高齢化が進行している。

このため、県の関係部局、市町及び関係団体等と一体となって、第一次産業の六次産業化、観光産業の振興等により、雇用の創出及び移住・定住を促進し、南部地域活性化の取組を強力に推進されたい。

また、地域全体の集客力を高めていくため、紀南中核的交流施設(「里創人 熊野倶楽部」)の今後のあり方について、事業者と十分に協議されたい。

(南部地域活性化推進課、東紀州振興課)

2 財務の執行に関する意見

(1) 収入に関する事務

収入事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内 容	箇所名
ア 収入事務	(1) 現金受入票を2回発行したことにより、現金日計表に残額が計上され続けていた。	南勢志摩地域活性化局

(2) 支出に関する事務

支出事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内 容	箇所名
ア 業務委託	(1) 【移住相談センター業務委託】 ・契約保証金を免除する決裁を受けていなかった。 ・「個人情報の取扱いに関する特記事項」が契約書に綴られていなかった。 ・契約書に定めた個人情報保護責任者、作業従事者の書面での報告がなされていなかった。 ・契約書に定めた実施責任者の書面での報告がなされていなかった。 (2) 【三重の移住パンフレット・ポスター作成業務委託】 ・契約書に定めた個人情報保護責任者、作業従事者の書面での報告がなされていなかった。	地域支援課

項目	内 容	箇所名
	<ul style="list-style-type: none"> ・契約書に定めた実施責任者の書面での報告がなされていなかった。 ・契約変更伺いに変更後の契約金額が記載されていなかった。 	
	(3) 【三重県鈴鹿庁舎電話交換設備保守点検業務委託】 ・出納局事前検査を受けていなかった。	鈴鹿地域防災総合事務所
イ 公共工事	(1) 【県営総合競技場 陸上競技場補助競技場整備(造成) 工事】 ・施工体制点検結果について、スポーツ推進局長及び県土整備部長への報告が行われていなかった。	国体準備課
ウ 補助金	(1) 【平成26年度鉄道駅耐震補強事業費補助金】 ・提出された実施状況報告書について、決裁等の手続きも執られておらず、関係簿冊にも綴られていなかった。	交通政策課
	(2) 【スポーツ団体等活性化補助金】 ・履行確認の記載漏れがあった。	スポーツ推進課
エ 工事、物件等における入札中止状況	(1) 事務処理誤りにより入札を中止した事案が9件あった。このうち、開札後に中止したものが1件あった。	(別表1のとおり)
オ その他の支出事務	(1) 賃借料の二重払い等により歳出入を2件行っていた。	紀南地域活性化局

〔別表1 事務処理誤りによる入札中止の状況〕

箇所名	事務処理誤りによる入札中止件数			
	開札前	開札後	落札決定後	計
地域連携総務課	1 件	－ 件	－ 件	1 件
国体準備課	2 件	－ 件	－ 件	2 件
松阪地域防災総合事務所	2 件	－ 件	－ 件	2 件
伊賀地域防災総合事務所	2 件	－ 件	－ 件	2 件
南勢志摩地域活性化局	1 件	－ 件	－ 件	1 件
紀北地域活性化局	－ 件	1 件	－ 件	1 件
計 (6 箇所)	8 件	1 件	－ 件	9 件

※平成27年度に電子調達により入札公告を行った案件（工事、物件等）を対象としており、表には事務処理誤りによる入札中止があった箇所のみ記載している。

(3) 交通事故

職員の不注意による公用車の交通事故が発生しているので、今後、職員の安全運転意識をより一層高めるなど、事故の未然防止に努められたい。

内 容	箇所名
(1) 物損事故 (物損額：県649,684円)	南勢志摩地域活性化局

農林水産部**1 事業の執行に関する意見**

(「もうかる農林水産業」の促進)

- (1) 県内の農林水産業を取り巻く状況は、生産物価格の低迷や担い手の不足、グローバル化の進展など依然として厳しく、こうした情勢に的確に対応するためには、農林水産業者の効率性・収益性の向上を図り、「もうかる農林水産業」を実現していくことが重要である。

このため、引き続き、生産・流通コストの低減につながる生産体制・生産基盤の整備や経営感覚に優れた担い手の確保・育成、売れる新商品の開発、国内外への販路開拓の支援などに取り組まれない。

また、効率性・収益性に関する成果指標の導入なども検討し、事業の評価・検証を適切に行い、より成果が期待できる事業を重点的に実施されたい。

(農林水産総務課)

(新規就農者の確保・育成とその定着の促進)

- (2) 農業従事者の減少や高齢化は急速に進んでおり、担い手農業者の確保・育成は重要な課題となっている。このため、就農希望者への情報提供や就農相談、就農後の経営安定化への支援等に取り組んでおり、近年は新規就農者数の年間目標は達成できている状況にある。

しかし、農業法人が地域農業の担い手として期待される中、新規就農者の多くを占める雇用就農者については、就農後の定着状況に関する調査が十分でないことから、今後、定着状況を適時適切に把握・分析し、これまでの施策の検証や、ニーズに応じたきめ細かな支援を行うことで、新規就農者の確保・育成とその定着をより一層図られたい。

(担い手支援課)

(農業用ため池の防災・減災対策)

- (3) 近年の豪雨や大規模地震等により全国で多くのため池が被災し、大きな被害が生じていることを踏まえ、平成27年度までに市町による県内ため池の一斉点検を実施している。

その結果、決壊時に人的被害など下流域で大きな被害が想定される防災重点ため池108箇所を把握したが、ハード整備には多額の費用と年数が必要であることから、優先順位を付けて計画的に整備を進められたい。

また、災害時に地域住民の迅速かつ確かな避難を確保するため、早急に「ため池ハザードマップ」を作成・公表するよう引き続き市町に働きかけられたい。

(農業基盤整備課)

2 財務以外の事務の執行に関する意見

事務の執行について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理及び発生防止に努められたい。

特に、研修受講を装った旅費等の不正受給事案については、県行政への信頼を損なう重大な事案であるため、今後、法令遵守及び服務規律の徹底を図られたい。

内 容	箇所名
(1) マニュアルの不備により、いなべ市で捕獲したクマを他県に放獣するとともに、そのことを関係自治体等に連絡していなかった。	獣害対策課
(2) 指定教習機関を廃止した平成12年度以降、無効な技能講習修了証を再交付していた。	森林・林業経営課
(3) インターネットメールで資料を送付する際、あて先の入力誤りにより、個人情報情報を漏えいさせた。	四日市農林事務所
(4) 研修受講のため出張したかのように装い、合計23日欠勤するとともに、研修への出張に要した旅費を不正受給していた。	伊勢農林水産事務所

3 財務の執行に関する意見

(1) 収入に関する事務

収入事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項 目	内 容	箇所名
ア 収入未済	(1) 収入未済額が平成27年度末現在93,339,013円あった。	(別表1のとおり)
	(2) 債権処理計画の目標が達成されていないものがあった。	(別表2のとおり)

[別表1 収入未済額の状況]

収入未済科目等	平成27年度		平成26年度	
農業改良資金貸付金及び違約金 (担い手支援課)	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	27,935,923 円	過年度	37,613,417 円
	小計	27,935,923 円	小計	37,613,417 円
就農施設等資金貸付金及び違約金 (担い手支援課)	現年度	1,800,000 円	現年度	— 円
	過年度	— 円	過年度	— 円
	小計	1,800,000 円	小計	— 円
新規就農者総合支援事業費補助金 返還金及び延滞金 (担い手支援課)	現年度	— 円	現年度	1,497,487 円
	過年度	1,497,487 円	過年度	— 円
	小計	1,497,487 円	小計	1,497,487 円
旧三重県中央卸売市場施設使用料 等 (農産物安全課)	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	5,592,248 円	過年度	5,677,248 円
	小計	5,592,248 円	小計	5,677,248 円
林業・木材産業改善資金貸付金 (森林・林業経営課)	現年度	734,943 円	現年度	560,000 円
	過年度	21,268,718 円	過年度	21,048,718 円
	小計	22,003,661 円	小計	21,608,718 円
沿岸漁業改善資金貸付金 (水産経営課)	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	26,521,720 円	過年度	27,682,306 円
	小計	26,521,720 円	小計	27,682,306 円
鳥獣保護員報酬誤払い (四日市農林事務所)	現年度	— 円	現年度	6,301 円
	過年度	6,301 円	過年度	— 円
	小計	6,301 円	小計	6,301 円
前払金返還遅延利息等 (伊勢農林水産事務所)	現年度	— 円	現年度	445,800 円
	過年度	508,070 円	過年度	508,070 円
	小計	508,070 円	小計	953,870 円

収入未済科目等	平成 27 年度		平成 26 年度	
契約解除に伴う返還金	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	6,633,200 円	過年度	10,094,000 円
(伊賀農林事務所)	小計	6,633,200 円	小計	10,094,000 円
契約解除に係る違約金等	現年度	— 円	現年度	165,046 円
	過年度	165,046 円	過年度	— 円
(尾鷲農林水産事務所)	小計	165,046 円	小計	165,046 円
前払金返還遅延利息	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	418,143 円	過年度	539,816 円
(熊野農林事務所)	小計	418,143 円	小計	539,816 円
契約解除に係る違約金	現年度	— 円	現年度	182,694 円
	過年度	182,694 円	過年度	— 円
(農業研究所)	小計	182,694 円	小計	182,694 円
契約解除に係る違約金	現年度	— 円	現年度	74,520 円
	過年度	74,520 円	過年度	— 円
(水産研究所)	小計	74,520 円	小計	74,520 円
合計	現年度	2,534,943 円	現年度	2,931,848 円
	過年度	90,804,070 円	過年度	103,163,575 円
	合計	93,339,013 円	合計	106,095,423 円

〔別表 2 債権処理計画の目標と実績 (未達成の債権)〕

債権名	平成 27 年度目標額	平成 27 年度実績額
農業改良資金貸付金及び違約金 (担い手支援課)	9,844,494 円	9,677,494 円
新規就農者総合支援事業費補助金 返還金及び延滞金 (担い手支援課)	1,497,487 円	— 円
契約解除に係る違約金 (担い手支援課、農業基盤整備課、 水産資源課)	421,374 円	— 円
旧三重県中央卸売市場施設使用料 (農産物安全課)	105,000 円	80,000 円
旧三重県中央卸売市場電気水道料 (農産物安全課)	25,000 円	5,000 円
前払金返還遅延利息 (農業基盤整備課、治山林道課)	710,629 円	121,673 円
鳥獣保護員報酬誤払い (獣害対策課)	6,301 円	— 円
林業・木材産業改善資金貸付金 (森林・林業経営課)	350,000 円	340,000 円

(2) 支出に関する事務

支出事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項 目	内 容	箇 所 名
ア 業務委託	(1) 【県産材住宅建築促進事業推進業務委託】 ・契約書に定めた個人情報を取り扱う場所等の書 面での報告がなされていなかった。	森林・林業経営 課

項目	内 容	箇所名
	(2) 【平成27年度高校生林業職場体験研修業務委託】 ・出納局事前検査を受けていなかった。 ・契約書で定めた実施責任者の書面での報告がされていなかった。	四日市農林事務所
	(3) 【子牛の購入委託】 ・出納局事前検査を受けていなかった。	畜産研究所
	(4) 【官能評価業務委託】 ・契約書類に個人情報の適正管理についての記載がなかった。	
イ 調査・設計業務委託	(1) 【自然災害防止事業 第伊-5号工事測量設計業務委託(伯父ヶ谷)】 ・履行状況報告書が提出されていなかった。	伊勢農林水産事務所
ウ 補助金	(1) 【土地改良施設整備補修事業費補助金】 ・補助事業者に対し、暴力団等の不当介入に対する措置を義務付けていなかった。	農業基盤整備課
エ 工事、物件等における入札中止状況	(1) 事務処理誤りにより入札を中止した事案が20件あった。このうち、開札後に中止したものが2件あった。	(別表3のとおり)
オ その他の支出事務	(1) 財務会計システムによる資金前渡の精算手続きが行われていなかった。	農林水産財務課
	(2) 消耗品費の二重払いにより歳出戻入を行っていた。	水産資源課
	(3) コピー機使用料の過払いにより歳出戻入を行っていた。	四日市農林事務所
	(4) 消耗品費の過払いにより歳出戻入を行っていた。	農業研究所
	(5) 消耗品費の過払いにより歳出戻入を行っていた。	水産研究所
	(6) 郵券証紙類について、平成27年度年間使用枚数の見込みを誤ったことにより、在庫枚数が年度使用枚数に比べ多いものがあった。	農業大学校

〔別表3 事務処理誤りによる入札中止の状況〕

箇所名	事務処理誤りによる入札中止件数			
	開札前	開札後	落札決定後	計
フードイノベーション課	1件	－件	－件	1件
獣害対策課	1件	－件	－件	1件
水産資源課	1件	－件	－件	1件
桑名農政事務所	1件	－件	－件	1件
四日市農林事務所	2件	1件	－件	3件
松阪農林事務所	5件	－件	－件	5件
伊勢農林水産事務所	1件	－件	－件	1件
伊賀農林事務所	2件	－件	－件	2件
尾鷲農林水産事務所	1件	－件	－件	1件
熊野農林事務所	1件	1件	－件	2件
林業研究所	1件	－件	－件	1件
農業大学校	1件	－件	－件	1件
計(12箇所)	18件	2件	－件	20件

※平成27年度に電子調達により入札公告を行った案件(工事、物件等)を対象としており、表には事務処理誤りによる入札中止があった箇所のみ記載している。

(3) 人件費

人件費について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

内 容	箇所名
(1) 特殊勤務実績簿に登録された特殊勤務従事日が、実際に従事した日と異なっていた。	四日市農林事務所

(4) 財産管理等の状況

財産管理等について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項 目	内 容	箇所名
ア 物品の管理	(1) 物品の保管場所が物品管理台帳に誤って記載されていた。	伊勢農林水産事務所
	(2) 長期間使用されず、今後も使用見込みがない備品があった。	畜産研究所
	(3) 備品の一部が物品管理台帳と異なる場所に保管されていた。	
イ 未利用地の状況	(1) 7年以上入居がない職員公舎について、利活用や用途廃止等に向けた検討が行われていなかった。	畜産研究所
	(2) 未利用となっている水産研究所用地の一部について、利活用に係る検討が十分でなかった。	水産研究所
ウ 公共用地の未登記	(1) 過年度に取得した公共用地の未登記が未だ 720筆、106,532.07㎡ある。	(別表4のとおり)

[別表4 公共用地の未登記の状況]

平成27年度末未登記内容			平成27年度中処理分		箇所名	
過年度	6筆	1,659.33㎡	過年度	—筆	—㎡	桑名農政事務所
過年度	29筆	15,122.50㎡	過年度	1筆	3.30㎡	四日市農林事務所
過年度	19筆	3,146.01㎡	過年度	—筆	—㎡	津農林水産事務所
過年度	51筆	14,990.56㎡	過年度	4筆	87.76㎡	松阪農林事務所
過年度	299筆	68,379.16㎡	過年度	55筆	12,932.31㎡	伊勢農林水産事務所
過年度	304筆	2,047.30㎡	過年度	8筆	322.27㎡	伊賀農林事務所
過年度	12筆	1,187.21㎡	過年度	—筆	—㎡	熊野農林事務所
計	720筆	106,532.07㎡	計	68筆	13,345.64㎡	

(5) 交通事故

職員の不注意による公用車の交通事故、特に人身事故が発生しているため、今後、職員の安全運転意識をより一層高めるなど、事故の未然防止に努められたい。

内 容	箇所名
(1) 物損事故 (物損額：県105,840円)	担い手支援課
(2) 物損事故 (物損額：県184,993円)	津農林水産事務所
(3) 人身事故 (負担割合：県100%、相手0%) (物損額：県0円、相手143,052円) (治療費等：示談中)	松阪農林事務所

内 容	箇 所 名
(4) 人身事故 (負担割合：県100%、相手0%) (物損額：県182,682円、相手：314,388円) (治療費等：県0円、相手：42,748円)	農業研究所

※ 内容欄の「県〇〇円」は、公用車の修繕料等で県が支出した金額であり、「相手〇〇円」は、県が契約している自動車保険から相手方に支払いされた金額である。

雇用経済部**1 事業の執行に関する意見**

(海外ビジネスサポートデスク事業の評価・検証)

- (1) 県内企業の国際競争力の向上を図り、アジアの経済成長を本県産業の発展につなげることを目的とし、県内中小企業の海外展開を支援するため、中国、タイ、県内に「海外ビジネスサポートデスク」を設置している。

一方、企業の海外進出に伴い、民間金融機関等においてもそれに付随したさまざまなサービスを充実させている。

このような状況を踏まえ、平成24年度の事業開始から5年目を迎える本事業が、海外展開をめざす県内中小企業にとってどのような効果があり、所期の目的を達成できたかについて評価・検証されたい。

(国際戦略課)

(ものづくり三重の推進事業等の評価・分析)

- (2) メイド・イン・三重ものづくり推進事業では、中小企業の付加価値の向上等を図るため、新商品・新技術の研究開発等の経費の一部に補助金を交付し、補助事業完了から5年間、補助事業者から成果等に関する状況報告書が提出されることになっている。

しかし、提出のあったこれらの報告書を十分に評価分析しておらず、また、評価するための具体的な成果指標なども定められていない。

今後は、本件補助事業を含め、同種の補助事業を実施する場合には、具体的な成果指標を定めるなどして、確実に評価、分析を行い、その成果等を明らかにされたい。

(ものづくり推進課)

(観光産業の振興)

- (3) 平成27年の外国人延べ宿泊者数は過去最高を記録し、県内延べ宿泊者数も前年に比べ増加したものの、「みえ県民力ビジョン・行動計画」の目標項目である「観光消費額の伸び率」と「観光レクリエーション入込客数」はいずれも数値目標を達成していない。

このため、新たに策定した「三重県観光振興基本計画」に基づき、多様な産業と連携した取組を進めるとともに、マーケティングに基づき、顧客ニーズに応じたプロモーションを推進されたい。

また、伊勢志摩サミットの開催により知名度が高まった好機を生かし、三重の強みである「食」をテーマにしたパスポート事業等による国内誘客を推進するとともに、アジア地域に加え欧米や富裕層への取組、MICEの誘致による海外誘客に努められたい。

(観光政策課、観光誘客課、海外誘客課)

(ポストサミットの取組の推進)

- (4) サミット開催で得られた三重県や伊勢志摩の知名度向上、郷土に対する愛着や誇りの高まり、おもてなしの力の向上などを生かし、関係部局とも連携しながら、サミットで提供された食材や県産品の情報発信、新たな商品開発や販路開拓などにより、地域の魅力を一層高め、国内外からの誘客やMICEの誘致を図るなど、地域経済の活性化に向けた取組を推進されたい。

(サミット総務課)

2 財務以外の事務の執行に関する意見

事務の執行について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

内 容	箇所名
(1) 補助金の申請者あてに文書を送付した際の封筒に申請者の住所の誤記があった。	エネルギー政策・ICT活用課
(2) 外務省に提出及びホームページに掲載した県産加工食品推薦リストの一部に誤りがあった。	サミット総務課
(3) 計量士資格認定申請書を紛失した。	計量検定所
(4) 委託事業者に誤って職業訓練受講者等の氏名・電話番号等が入ったCDを配付したことにより個人情報情報を漏えいさせた。	津高等技術学校

3 財務の執行に関する意見

(1) 収入に関する事務

収入事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項 目	内 容	箇所名
ア 収入未済	(1) 収入未済額が平成 27 年度末現在 3,457,198,616 円あった。	(別表 1 のとおり)
	(2) 債権処理計画の目標が達成されていないものがあった。	(別表 2 のとおり)
イ 収入事務	(1) 海外派遣職員の賃貸住宅退去に伴う公共料金保証金の返納金について、金融機関への収納処理が遅延していた。	国際戦略課
	(2) 三重テラスイベントスペース利用ごみ処理費に係る調定事務が遅延していた。	三重県営業本部担当課
	(3) 現金納付された試験機器使用料等の一部について、金融機関への収納処理が遅延していた。	工業研究所

〔別表 1 収入未済額の状況〕

収入未済科目等	平成 27 年度		平成 26 年度	
中小企業従業員住宅家屋貸下料 (雇用対策課)	現年度	－ 円	現年度	－ 円
	過年度	40,271,292 円	過年度	40,611,292 円
	小計	40,271,292 円	小計	40,611,292 円
三重県ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金返還請求債権 (雇用対策課)	現年度	－ 円	現年度	－ 円
	過年度	300,000 円	過年度	300,000 円
	小計	300,000 円	小計	300,000 円
起業支援型地域雇用創造事業委託返還金 (雇用対策課)	現年度	－ 円	現年度	3,003,237 円
	過年度	－ 円	過年度	－ 円
	小計	－ 円	小計	3,003,237 円
地域人づくり事業委託返還金 (雇用対策課)	現年度	4,032,700 円	現年度	－ 円
	過年度	－ 円	過年度	－ 円
	小計	4,032,700 円	小計	－ 円
中小企業高度化資金 (中小企業・サービス産業振興課)	現年度	18,545,855 円	現年度	216,496,278 円
	過年度	3,329,422,543 円	過年度	3,191,874,973 円
	小計	3,347,968,398 円	小計	3,408,371,251 円

収入未済科目等	平成27年度		平成26年度	
中小企業設備近代化資金 (中小企業・サービス産業振興課)	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	59,229,112 円	過年度	60,479,582 円
	小計	59,229,112 円	小計	60,479,582 円
サンアリーナ使用料 (観光政策課)	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	5,396,466 円	過年度	5,396,466 円
	小計	5,396,466 円	小計	5,396,466 円
競争的研究プロジェクト受託事業収入 (工業研究所)	現年度	648 円	現年度	— 円
	過年度	— 円	過年度	— 円
	小計	648 円	小計	— 円
合計	現年度	22,579,203 円	現年度	219,499,515 円
	過年度	3,434,619,413 円	過年度	3,298,662,313 円
	合計	3,457,198,616 円	合計	3,518,161,828 円

〔別表2 債権処理計画の目標と実績（未達成の債権）〕

債権名	平成27年度目標額	平成27年度実績額
中小企業従業員住宅家屋貸下料 (雇用対策課)	630,000 円	340,000 円
中小企業設備近代化資金貸付金 (中小企業・サービス産業振興課)	2,000,000 円	1,250,470 円
サンアリーナ使用料 (観光政策課)	100,000 円	— 円

(2) 支出に関する事務

支出事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内 容	箇所名
ア 業務委託	(1) 【戦略産業雇用創造プロジェクト事業実施業務委託】 ・契約書に定めた個人情報保護責任者、作業従事者の書面での報告がなされていなかった。	雇用対策課
	(2) 【ビッグデータ活用による県外在住者への再来訪促進事業委託】 ・変更施行伺い決裁後の出納局事前検査を受けていなかった。 ・暴力団等による不当介入を受けたときの受注者の義務に関する記載が契約関係書類になかった。	観光誘客課
	(3) 【トリップアドバイザー活用外国人おもてなしプロジェクト事業委託】 ・変更施行伺い決裁後の出納局事前検査を受けていなかった。	海外誘客課
	(4) 【委託訓練 H27 9 介護職員基礎科業務委託】 ・契約保証金を免除する決裁を受けていなかった。	津高等技術学校
	(5) 【委託訓練 H27 7 医療ビジネス科業務委託】 ・契約保証金を免除する決裁を受けていなかった。	

項目	内 容	箇所名
イ 補助金	(1) 【地域資源活用型産業等立地補助金】 ・補助事業者に対し、暴力団等の不当介入に対する措置を義務付けていなかった。	企業誘致推進課
ウ 工事、物件等における入札中止状況	(1) 事務処理誤りにより入札を中止した事案が4件あった。	(別表3のとおり)
エ その他の支出事務	(1) 委託料の二重払いにより歳出戻入を行っていた。	工業研究所

[別表3 事務処理誤りによる入札中止の状況]

箇所名	事務処理誤りによる入札中止件数			
	開札前	開札後	落札決定後	計
雇用経済総務課	2 件	－ 件	－ 件	2 件
国際戦略課	1 件	－ 件	－ 件	1 件
津高等技術学校	1 件	－ 件	－ 件	1 件
計 (3 箇所)	4 件	－ 件	－ 件	4 件

※平成27年度に電子調達により入札公告を行った案件(工事、物件等)を対象としており、表には事務処理誤りによる入札中止があった箇所のみ記載している。

(3) 交通事故

職員の不注意による公用車の交通事故が発生しているので、今後、職員の安全運転意識をより一層高めるなど、事故の未然防止に努められたい。

内 容	箇所名
(1) 物損事故 (負担割合：県100%、相手0%) (物損額：県44,496円、相手175,932円)	中小企業・サービス産業振興課
(2) 物損事故 (物損額：県235,578円)	企業誘致推進課

※内容欄の「県〇〇円」は、公用車の修繕料等で県が支出した金額であり、「相手〇〇円」は、県が契約している自動車保険から相手方に支払いされた金額である。

県土整備部

1 事業の執行に関する意見

(河川の堆積土砂対策)

- (1) 河川の堆積土砂対策は、洪水被害の防止・軽減に極めて有効であることから、関係市町と情報を共有しながら取り組んでいるところであり、平成 27 年度末の堆積土砂は、前年度末から約 33 万³m³減少し、266 万³m³ (推計値) となった。

しかし、依然として多量の堆積土砂が残っており、近年頻発する集中豪雨等により、ひとたび洪水災害が発生すれば、甚大な被害をもたらすおそれがあることから、農林水産部との連携をより一層密にし、引き続き着実に堆積土砂対策を進められたい。

(流域管理課)

(土砂災害警戒区域の指定)

- (2) 土砂災害から人命や財産を守るため、土砂災害の恐れがある土砂災害警戒区域の指定が行われており、平成 27 年度末の指定率については、前年度末の 28.9% (全国 38 位) から、39.0% (全国 37 位) まで改善したものの、全国平均の 79.6% を大きく下回っている。

現在、平成 31 年度までに、県内の土砂災害危険箇所 16,208 箇所の基礎調査を完了させることをめざして作業が行われているが、今後も引き続き、市町と連携しながら着実に区域指定を進められたい。

(防災砂防課、流域管理課)

2 財務の執行に関する意見

(1) 収入に関する事務

収入事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内 容	箇所名
ア 収入未済	(1) 収入未済額が平成 27 年度末現在 31,265,269 円あった。	(別表 1 のとおり)
	(2) 債権処理計画の目標が達成されていないものがあった。	(別表 2 のとおり)
	(3) 督促状を発付していないものがあった。	四日市建設事務所
	(4) 督促状の発付が遅延しているものがあった。	
	(5) 督促状の発付が遅延しているものがあった。	津建設事務所
	(6) 督促状の発付が遅延しているものがあった。	伊勢建設事務所
イ 収入事務	(1) 財務会計システムへの現金受入日の入力誤りが 2 件あった。	桑名建設事務所
	(2) 現金納付された河川占用料の金融機関への収納処理が遅延していた。	
	(3) 水利使用料と河川使用料を重複して調定したことにより、歳入戻出を行っていた。	津建設事務所
	(4) 現金納付された情報公開文書複写料の金融機関への収納処理が遅延していた。	伊勢建設事務所
	(5) 現金納付された情報公開文書複写料の金融機関への収納処理が遅延していた。	伊賀建設事務所

項 目	内 容	箇 所 名
	(6) 物品売払収入に係る調定事務が遅延していた。	中勢流域下水道事務所

〔別表1 収入未済額の状況〕

収入未済科目等	平成27年度		平成26年度	
弁償金等 (公共用地課)	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	6,109,068 円	過年度	6,129,068 円
	小計	6,109,068 円	小計	6,129,068 円
公営住宅使用料等 (住宅課)	現年度	2,738,642 円	現年度	4,062,597 円
	過年度	13,499,349 円	過年度	12,786,000 円
	小計	16,237,991 円	小計	16,848,597 円
延納利息 (営繕課)	現年度	— 円	現年度	274 円
	過年度	274 円	過年度	— 円
	小計	274 円	小計	274 円
河川管理費負担金等 (桑名建設事務所)	現年度	2,231,761 円	現年度	224,520 円
	過年度	932,200 円	過年度	974,917 円
	小計	3,163,961 円	小計	1,199,437 円
河川使用料等 (四日市建設事務所)	現年度	88,347 円	現年度	124,660 円
	過年度	99,620 円	過年度	81,760 円
	小計	187,967 円	小計	206,420 円
道路管理費負担金等 (鈴鹿建設事務所)	現年度	— 円	現年度	215 円
	過年度	60,320 円	過年度	73,320 円
	小計	60,320 円	小計	73,535 円
河川使用料等 (津建設事務所)	現年度	42,482 円	現年度	21,660 円
	過年度	22,980 円	過年度	43,320 円
	小計	65,462 円	小計	64,980 円
河川使用料 (松阪建設事務所)	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	1,000 円	過年度	2,000 円
	小計	1,000 円	小計	2,000 円
岸壁荷揚場その他使用料等 (伊勢建設事務所)	現年度	986,300 円	現年度	— 円
	過年度	46,100 円	過年度	56,100 円
	小計	1,032,400 円	小計	56,100 円
道路管理費負担金 (志摩建設事務所)	現年度	759,752 円	現年度	20,000 円
	過年度	— 円	過年度	2,684,970 円
	小計	759,752 円	小計	2,704,970 円
弁償金等 (尾鷲建設事務所)	現年度	927,600 円	現年度	5,778,264 円
	過年度	2,638,395 円	過年度	113,468 円
	小計	3,565,995 円	小計	5,891,732 円
工事契約解除に伴う前金返還利息 (熊野建設事務所)	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	81,079 円	過年度	81,079 円
	小計	81,079 円	小計	81,079 円
合計	現年度	7,774,884 円	現年度	10,232,190 円
	過年度	23,490,385 円	過年度	23,026,002 円
	合計	31,265,269 円	合計	33,258,192 円

〔別表2 債権処理計画の目標と実績（未達成の債権）〕

債権名	平成27年度目標額	平成27年度実績額
一般国道23号改築工事行政代執行費用 (公共用地課)	4,547,500 円	20,000 円
道路敷使用料 (道路管理課)	18,335 円	18,035 円
河川使用料 (流域管理課)	959,510 円	358,937 円
損害賠償金(県営住宅) (住宅課)	701,773 円	697,010 円
県営住宅目的外使用料 (住宅課)	112,913 円	41,335 円
契約解除前払金の延納利息 (営繕課)	274 円	－ 円

(2) 支出に関する事務

支出事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内 容	箇所名
ア 業務委託	(1) 【三重県市町技術職員育成研修事業業務委託】 ・契約書に定めた実施責任者の書面での報告がされていないかった。	県土整備総務課
	(2) 【水位雨量テレメータ装置等保守点検業務委託その2】 ・暴力団排除条例等への対応に係る契約関係書類への記載が不十分であった。	河川課
	(3) 【宅地建物取引業免許事務等電算処理業務委託】 ・契約書に定めた個人情報を取り扱う場所等の書面での報告がなされていないかった。	建築開発課
	(4) 【中勢沿岸流域下水道(松阪処理区)高須町公園オートキャンプ場使用料徴収業務委託】 ・契約書の日付けが誤っていた。	中勢流域下水道事務所
イ 公共工事	(1) 【川越地区海岸 海岸局部改良工事】 ・重点管理工事2が生じた場合に必要な事業管理課長への報告が行われていなかった。	四日市建設事務所
	(2) 【外宮度会橋線(新国道)ウォークギャラリー整備工事】 ・変更契約を行うべき設計変更を「軽微な設計変更」により処理していた。	伊勢建設事務所
ウ 調査・設計業務委託	(1) 【主要地方道久居美杉線(万代橋)他2橋 橋梁補修設計業務委託(その1)】 ・業務実績情報システム(テクリス)への竣工登録を行っていないかった。	津建設事務所
エ 補助金	(1) 【平成27年度三重県大規模建築物耐震改修事業費補助金】 ・履行確認の記録がなかった。 ・概算払いの支払い前に概算払精算書が提出されていた。	建築開発課

項目	内容	箇所名
オ 工事、物件等における入札中止状況	(1) 事務処理誤りにより入札を中止した事案が 28 件あった。このうち、開札後に中止したものが 9 件あった。	(別表 3 のとおり)
カ その他の支出事務	(1) 委託料の支払いについて、所得税の源泉徴収もれにより歳出戻入を行っていた。	桑名建設事務所
	(2) 指定金融機関で扱えない払込書で支出命令を行ったことにより歳出戻入を行っていた。	伊賀建設事務所

〔別表 3 事務処理誤りによる入札中止の状況〕

箇所名	事務処理誤りによる入札中止件数			
	開札前	開札後	落札決定後	計
港湾・海岸課	3 件	1 件	— 件	4 件
営繕課	— 件	1 件	— 件	1 件
桑名建設事務所	1 件	— 件	— 件	1 件
鈴鹿建設事務所	1 件	1 件	— 件	2 件
津建設事務所	2 件	1 件	— 件	3 件
松阪建設事務所	3 件	4 件	— 件	7 件
伊勢建設事務所	3 件	0 件	— 件	3 件
志摩建設事務所	5 件	0 件	— 件	5 件
伊賀建設事務所	1 件	1 件	— 件	2 件
計 (9 箇所)	19 件	9 件	— 件	28 件

※平成 27 年度に電子調達により入札公告を行った案件（工事、物件等）を対象としており、表には事務処理誤りによる入札中止があった箇所のみ記載している。

(3) 財産管理等の状況

財産管理等について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内容	箇所名
ア 公有財産の管理	(1) 道路管理瑕疵による事故が 1 件発生していた。	桑名建設事務所
	(2) 道路管理瑕疵による事故が 5 件発生していた。	四日市建設事務所
	(3) 普通財産貸付料の算定に誤りがあった。	
	(4) 道路管理瑕疵による事故が 3 件発生していた。	鈴鹿建設事務所
	(5) 道路管理瑕疵による事故が 3 件発生していた。	津建設事務所
	(6) 道路管理瑕疵による事故が 1 件発生していた。	松阪建設事務所
	(7) 道路管理瑕疵による事故が 5 件発生していた。	伊勢建設事務所
	(8) 道路管理瑕疵による事故が 3 件発生していた。	伊賀建設事務所
イ 公共用地の未登記	(1) 過年度に取得した公共用地の未登記が未だ 4,826 筆、1,280,493.21 m ² ある。	(別表 4 のとおり)

〔別表 4 公共用地の未登記の状況〕

平成 27 年度末未登記内容			平成 27 年度中処理分			箇所名
過年度	235 筆	150,793.89 m ²	過年度	1 筆	214.24 m ²	桑名建設事務所
過年度	262 筆	59,135.54 m ²	過年度	3 筆	134.33 m ²	四日市建設事務所
過年度	385 筆	50,944.07 m ²	過年度	6 筆	264.57 m ²	鈴鹿建設事務所

平成27年度末未登記内容			平成27年度中処理分			箇所名
過年度	404 筆	98,761.20 m ²	過年度	13 筆	481.72 m ²	津建設事務所
過年度	760 筆	135,935.71 m ²	過年度	6 筆	232.34 m ²	松阪建設事務所
過年度	933 筆	248,480.11 m ²	過年度	10 筆	486.77 m ²	伊勢建設事務所
過年度	123 筆	26,349.61 m ²	過年度	3 筆	642.01 m ²	志摩建設事務所
過年度	128 筆	36,268.09 m ²	過年度	1 筆	25.11 m ²	伊賀建設事務所
過年度	506 筆	206,819.56 m ²	過年度	6 筆	1,222.72 m ²	尾鷲建設事務所
過年度	1,090 筆	267,005.43 m ²	過年度	11 筆	1,402.87 m ²	熊野建設事務所
計	4,826 筆	1,280,493.21 m ²	計	60 筆	5,106.68 m ²	

(4) 交通事故

職員の不注意による公用車の交通事故、特に人身事故が発生しているので、今後、職員の安全運転意識をより一層高めるなど、事故の未然防止に努められたい。

内 容		箇所名
(1) 物損事故	(負担割合：県100%、相手0%) (物損額：県0円、相手232,520円)	下水道課
(2) 物損事故	(物損額：県229,068円)	津建設事務所
(3) 人身事故	(負担割合：県100%、相手0%) (物損額：県99,986円、相手428,304円) (治療費等：県0円、相手639,704円)	松阪建設事務所
(4) 物損事故	(負担割合：県100%、相手0%) (物損額：県515,155円、相手737,531円) (治療費等：県0円、相手55,080円)	志摩建設事務所

※ 内容欄の「県〇〇円」は、公用車の修繕料等で県が支出した金額であり、「相手〇〇円」は、県が契約している自動車保険から相手方に支払いされた金額である。

出納局**1 事業の執行に関する意見**

(会計事務の支援)

- (1) 出納事務の適正化については、地域駐在の設置、事前相談機能の強化、職員研修の充実等に取り組んでいるものの、契約や支出の事務等を中心に依然として軽微なミスや誤った事務処理等が発生している。

このような状況を踏まえ、各所属の状況に応じたOJT研修、訪問指導等の重点化、ミスの多い事例の周知徹底など、会計事務担当職員に対し、よりきめ細かい会計支援を行われたい。

(会計支援課)

(物品の適正管理)

- (2) 金品亡失(損傷)については、平成27年度の報告件数は192件あり、前年度と比較して15件増加しており、依然として職員の不注意による金品亡失(損傷)が発生していることから、引き続き、各所属に対し、金品亡失(損傷)の未然防止及び物品の適正な管理を行うよう指導されたい。

(会計支援課)

企業庁

1 事業の執行に関する意見

(計画的な施設改良の推進)

- (1) 取水施設、浄水場等の主要施設や水管橋については、大規模地震等により被災した場合、県民の暮らしや企業活動等に重大な影響を及ぼすことから、これまで耐震化に取り組んできたところである。引き続き耐震化が未実施のものについて整備を進めるとともに、大規模地震等により液状化が想定されている地域に埋設されている管路についても、順次耐震化工事を実施されたい。

また、東日本大震災後の耐震基準により新たに整備が必要となった浄水場施設について、次期経営計画に位置づけたうえで、必要な耐震化工事を計画的に実施されたい。

(水道事業課、工業用水道事業課)

(RDF焼却・発電事業の健全な経営)

- (2) 平成27年度の電気事業会計決算は、RDF貯蔵槽爆発事故等に係る損害賠償金約10億931万円を受け入れたことなどにより、単年度では黒字となっている。

しかし、依然として累積欠損金が約13億9,863万円残っており、さらに平成29年度以降、維持管理費用の大幅な増加及び売電単価の値下がりに伴う売電収入の減少も見込まれていることから、より効率的な発電運用を行うことで売電収入の向上を図るなど、安全性を確保しつつ健全な経営に努められたい。

(電気事業課)

2 財務の執行に関する意見

(1) 収入に関する事務

収入事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内 容	箇所名
ア 収入未済	(1) 収入未済額が平成27年度末現在1,181,754円あった。	(別表1のとおり)
	(2) 債権処理計画の目標が達成されていないものがあった。	(別表2のとおり)
	(3) 督促状を発付していないものがあった。	北勢水道事務所

[別表1 収入未済額の状況]

収入未済科目等	平成27年度		平成26年度	
	現年度	過年度	現年度	過年度
工業用水道使用料等	545,454 円	636,300 円	560,636 円	636,300 円
(北勢水道事務所)	小計	1,181,754 円	小計	1,196,936 円
合計	現年度	545,454 円	現年度	560,636 円
	過年度	636,300 円	過年度	636,300 円
	合計	1,181,754 円	合計	1,196,936 円

〔別表2 債権処理計画の目標と実績（未達成の債権）〕

債権名	平成27年度目標額	平成27年度実績額
工業用水道料金 (工業用水道事業課)	1,175,760 円	539,460 円

(2) 支出に関する事務

支出事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内 容	箇所名
ア 業務委託	(1) 【微量PCB汚染廃電気機器処分業務委託】 ・契約関係書類に暴力団排除条例等への対応に係る記載が不十分であった。	電気事業課
	(2) 【北勢水道統括運転管理及び浄水場等管理業務委託】 ・契約書に定めた個人情報保護責任者、作業従事者の書面での報告がなされていなかった。	北勢水道事務所
	(3) 【中勢水道運転管理業務委託】 ・契約書に定めた個人情報保護責任者、作業従事者の書面での報告がなされていなかった。	中勢水道事務所
イ 工事、物件等における入札中止状況	(1) 事務処理誤りにより入札を中止した事案が8件あった。このうち、開札後に中止したものが1件あった。	(別表3のとおり)

〔別表3 事務処理誤りによる入札中止の状況〕

箇所名	事務処理誤りによる入札中止件数			
	開札前	開札後	落札決定後	計
北勢水道事務所	4 件	1 件	－ 件	5 件
中勢水道事務所	2 件	－ 件	－ 件	2 件
南勢水道事務所	1 件	－ 件	－ 件	1 件
計 (3箇所)	7 件	1 件	－ 件	8 件

※平成27年度に電子調達により入札公告を行った案件（工事、物件等）を対象としており、表には事務処理誤りによる入札中止があった箇所のみ記載している。

(3) 財産管理等の状況

財産管理等について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内 容	箇所名
ア 未利用地の状況	(1) 未利用となっている金廻ポンプ所変電所用地について、十分な検討が行われていなかった。	北勢水道事務所
	(2) 未利用となっている千代田公舎用地（伊坂アパート）について、十分な検討が行われていなかった。	
イ 公共用地の未登記	(1) 過年度に取得した公共用地の未登記が未だ1筆、13.20㎡ある。	(別表4のとおり)

〔別表4 公共用地の未登記の状況〕

平成27年度末未登記内容			平成27年度中処理分		箇所名	
過年度	1筆	13.20 m ²	過年度	－筆	－ m ²	北勢水道事務所
計	1筆	13.20 m ²	計	－筆	－ m ²	

(4) 交通事故

職員の不注意による公用車の交通事故が発生しているので、今後、職員の安全運転意識をより一層高めるなど、事故の未然防止に努められたい。

内 容		箇所名
(1) 物損事故	(物損額：県 190,445 円)	北勢水道事務所
(2) 物損事故	(負担割合：県 100%、相手 0%) (物損額：県 0 円、相手 104,922 円)	南勢水道事務所

※ 内容欄の「県〇〇円」は、公用車の修繕料等で県が支出した金額であり、「相手〇〇円」は、県が契約している自動車保険から相手方に支払いされた金額である。

病院事業庁**1 事業の執行に関する意見**

(平成27年度決算と新たな経営計画の策定等)

- (1) 平成27年度病院事業会計の経常収支は、入院収益が増加した一方、給与改定により給与費も増加したことなどにより、26年度決算とほぼ同額の約7,219万円の黒字である。

総収支は、約7,494万円の黒字(純利益)であり、前年度に比べ約14億22万円改善している。これは、平成26年度決算では会計基準の改正に伴い、特別損失に計上した退職給付引当金等約13億9,713万円が、27年度決算ではなくなったことなどによるものである。

しかしながら、当年度未処理欠損金(累積欠損金)は、前年度より改善したものの、約93億円と依然として多額であることから、より一層経営の健全化に努められたい。また、全国と同規模もしくは類似の公立病院や民間病院との経営比較などベンチマーキングを行い、より良い病院経営に取り組まれたい。

病院事業庁では、中期経営計画に定める平成27年度の目標のうち、常勤医師充足率など未達成の項目もいくつか見られるほか、新たな中期経営計画の策定が課題となっている。

引き続き、常勤医師の確保に努めるとともに、各病院がそれぞれの役割・機能を十分に発揮できるよう、今後求められる医療ニーズを考慮した次期中期経営計画を策定し、計画の着実な推進を図られたい。

ア こころの医療センター

経常収支は、前年度に比べ約1,415万円減少しているが、約5,001万円の黒字となっている。

総収支は、約5,136万円の黒字であり、前年度に比べ約10億8,988万円改善している。これは、平成26年度決算では会計基準の改正に伴い、特別損失に計上した退職給付引当金等約11億267万円が、27年度決算ではなくなったことなどによるものである。

今後も「入院医療中心から地域生活支援中心へ」という精神科医療の方向性を踏まえ、精神科医療の中核病院としての役割や機能の充実を図るとともに、引き続き、入院・外来患者の確保や急性期病棟における適切な病床運用による稼働率と診療単価の向上などにより、経営の健全化を図られたい。

イ 一志病院

経常収支は、前年度に比べ約574万円増の約2,745万円の黒字となっている。

総収支は、約2,727万円の黒字であり、前年度に比べ約2億9,122万円改善している。これは、平成26年度決算では会計基準の改正に伴い、特別損失に計上した退職給付引当金等約2億8,566万円が、27年度決算ではなくなったことなどによるものである。

引き続き、入院・外来患者や住民健診等受診者の確保に努め、収益の増加につなげるとともに、材料費や経費等の費用の縮減を図り、一層の健全経営に努められたい。

地域の過疎化、高齢化が進み、医療に対するニーズが高まる中、家庭医(総合診療医)育成拠点施設として、家庭医を中心とした地域医療を推進するとともに、住民健診等の予防医療や訪問診療等の在宅療養支援に取り組んでいるところであるが、今後

も引き続き、地域に最適な医療サービスの安定的な提供に努められたい。

ウ 志摩病院

経常収支は約 526 万円の赤字であるが、主に減価償却費の減により前年度に比べ赤字幅が約 875 万円縮小している。

総収支は約 369 万円の赤字であるが、前年度に比べ赤字幅が約 1,912 万円縮小している。これは、平成 26 年度決算では会計基準の改正に伴い、特別損失に計上した貸倒引当金約 880 万円が、27 年度決算ではなくなったことなどによるものである。

指定管理者制度を導入していることから、平成 24 年度以降の三重県病院事業会計には、収益面では入院及び外来収益などが、費用面では病院の直接的な運営経費の給与費や材料費などが含まれていない。このため、志摩病院全体の収支状況を把握するため、病院事業会計の損益計算書と指定管理者から提出された収支報告書との合計額を前年度と比較すると、経常収支が約 8,640 万円、総収支が約 9,677 万円それぞれ改善している。

指定管理者にあつては段階的な診療体制の整備を行い、内科系において 24 時間 365 日の救急受入態勢を平成 28 年 5 月から実現しているものの、一部診療科では常勤医師の配置が進んでいない状況も見受けられた。

引き続き、指定管理者と十分な連携を図り、地域のニーズを踏まえた診療機能の充実強化に向けて、今後とも取り組まれたい。

(県立病院課)

2 財務の執行に関する意見

(1) 収入に関する事務

収入事務について、改善を要する事案があつたので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内 容	箇所名
ア 収入未済	(1) 収入未済額が平成 27 年度末現在 80,683,028 円あり、前年度に比べて 42,959,408 円増加していた。	(別表 1 のとおり)
	(2) 債権処理計画の目標が達成されていないものがあった。	(別表 2 のとおり)
イ 収入事務	(1) 患者自己負担額の算定誤りにより収入戻出を行っていた。	こころの医療センター

[別表 1 収入未済額の状況]

収入未済科目等	平成 27 年度		平成 26 年度	
診療費自己負担金 (県立病院課)	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	28,425,339 円	過年度	9,658,215 円
	小計	28,425,339 円	小計	9,658,215 円
診療費自己負担金等 (こころの医療センター)	現年度	5,033,590 円	現年度	6,557,839 円
	過年度	46,258,419 円	過年度	21,029,927 円
	小計	51,292,009 円	小計	27,587,766 円
診療費自己負担金 (一志病院)	現年度	374,891 円	現年度	77,969 円
	過年度	590,789 円	過年度	399,670 円
	小計	965,680 円	小計	477,639 円

収入未済科目等	平成 27 年度		平成 26 年度	
合計	現年度	5,408,481 円	現年度	6,635,808 円
	過年度	75,274,547 円	過年度	31,087,812 円
	合計	80,683,028 円	合計	37,723,620 円

〔別表 2 債権処理計画の目標と実績（未達成の債権）〕

債権名	平成 27 年度目標額	平成 27 年度実績額
県立病院使用料等 (県立病院課)	5,441,847 円	4,168,261 円
契約解除に係る違約金 (県立病院課)	2,670,115 円	－ 円

(2) 支出に関する事務

支出事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内 容	箇所名
ア 業務委託	(1) 【三重県病院事業庁職員メンタルヘルス対策（病院事業庁EAP）業務委託】 ・暴力団等による不当介入を受けたときの受注者の義務に関する記載が契約関係書類になかった。	県立病院課
	(2) 【医療情報システム等ヘルプデスク業務委託】 ・契約書に定めた個人情報保護責任者、作業従事者の書面での報告がなされていなかった。	こころの医療センター
イ 旅 費	(1) 【欧州経済産業交流ミッション】 ・復命書の件名等が、総合文書管理システムに登録されていなかった。	一志病院
ウ 工事、物件等における入札中止状況	(1) 事務処理誤りにより入札を中止した事案が5件あった。	(別表 3 のとおり)

〔別表 3 事務処理誤りによる入札中止の状況〕

箇所名	事務処理誤りによる入札中止件数			
	開札前	開札後	落札決定後	計
県立病院課	2 件	－ 件	－ 件	2 件
こころの医療センター	2 件	－ 件	－ 件	2 件
一志病院	1 件	－ 件	－ 件	1 件
計 (3 箇所)	5 件	－ 件	－ 件	5 件

※平成 27 年度に電子調達により入札公告を行った案件（工事、物件等）を対象としており、上表には事務処理誤りによる入札中止があった箇所のみ記載している。

(3) 財産管理等の状況

財産管理等について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項 目	内 容	箇 所 名
ア 公有財産の管理	(1) 行政財産の貸付について、契約条項に基づいて契約終了の通知が行われていなかった。	一志病院
イ 物品の管理	(1) 実地たな卸の結果について、所属長に対する報告がなされていなかった。	一志病院

(4) 交通事故

職員の不注意による公用車の交通事故が発生しているので、今後、職員の安全運転意識をより一層高めるなど、事故の未然防止に努められたい。

内 容	箇 所 名
(1) 物損事故 (負担割合：県100%、相手0%) (物損額：県205,000円、相手413,200円)	こころの医療センター

※ 内容欄の「県〇〇円」は、公用車の修繕料等で県が支出した金額であり、「相手〇〇円」は、県が契約している自動車保険から相手方に支払いされた金額である。

議会事務局**1 事業の執行に関する意見**

(政務活動費の適正な執行)

- (1) 各地で政務活動費についてさまざまな議論がされている中、平成27年度分の政務活動費について、政務活動費の交付に関する条例、同条例施行規程、政務活動費ガイドラインに基づき適切に執行されているかどうかについて確認したところ、返還を要する事例はなかったものの、収支報告書に添付された書類に不十分なものが見受けられた。

これらについて、議会事務局においては、所要の措置を講じるとともに、政務活動費の、より一層適正な執行の確認に努められたい。

(総務課)

2 財務の執行に関する意見**(1) 財産管理等の状況**

財産管理等について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項 目	内 容	箇 所 名
ア 金品亡失(損傷)	(1) 公用車の損傷(修理代444,150円)	総務課

監査委員事務局

1 財務の執行に関する意見

(1) 交通事故

職員の不注意による公用車の交通事故が発生しているので、今後、職員の安全運転意識をより一層高めるなど、事故の未然防止に努められたい。

内 容	箇所名
(1) 物損事故 (負担割合：県100%、相手0%) (物損額：県0円、相手193,871円)	総務・評価課

※ 内容欄の「県〇〇円」は、公用車の修繕料等で県が支出した金額であり、「相手〇〇円」は、県が契約している自動車保険から相手方に支払いされた金額である。

人事委員会事務局

1 財務の執行に関する意見

(1) 支出に関する事務

支出事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項 目	内 容	箇 所 名
ア 業務委託	(1) 【性格検査判定業務委託】 ・ 契約締結伺い等に契約保証金に関する記載がなかった。	職員課
	(2) 【職員採用試験採点業務委託】 ・ 契約締結伺い等に契約保証金に関する記載がなかった。 ・ 契約書に定めた個人情報保護責任者の書面での報告がなされていない。	

教育委員会事務局**1 事業の執行に関する意見**

(学校施設における非構造部材の耐震対策)

- (1) 県立学校における天井材、内・外装材等の非構造部材の耐震対策については、学校単位での対策実施率は、20.3%にとどまっている。

また、平成26年度に行った屋内運動場（体育館）等の天井等点検結果に伴い、天井等落下対策が必要とされた130棟のうち、83棟が未完了となっている。

地震発生時には、教室や屋内運動場等の天井や内外装材の落下、損壊により生徒がけがをするなどの被害が発生する可能性があるため、屋内運動場等の天井等落下防止対策をはじめとする非構造部材の耐震対策について、早期の完了に努められたい。

(学校経理・施設課)

(服務規律の徹底)

- (2) 平成27年度の懲戒処分については、前年度から5人減となっているものの、学校徴収金等の着服、酒気帯び運転などにより8人が処分されている。

これらの事案は、公教育に対する県民の信頼を著しく損なうものであることから、引き続き、教職員に対する法令遵守及び服務規律の徹底を図り、再発防止に努められたい。

(教職員課)

(学力の向上)

- (3) 平成28年度における本県の「全国学力・学習状況調査」の結果は、小学校では2教科で調査開始以降初めて、全国の平均正答率を上回った。一方、その他の教科においては、全国の平均正答率を上回ることができなかった。

このため、学校や教育関係機関が問題意識の共有に努め、教員の授業力の向上を図るとともに、家庭での生活習慣の改善と学習習慣の定着を進めることにより、引き続き学力の向上に取り組まれたい。

(小中学校教育課、学力向上推進プロジェクトチーム)

(いじめ、暴力行為、不登校児童生徒への対策の推進)

- (4) 公立小中学校及び県立学校における平成27年度のいじめの認知件数は、1,510件であり、いじめの定義を踏まえ、初期段階やごく短期間のうちに解消した事案等を含めたことで、前年度から600件増加している。

また、暴力行為の件数は、901件（前年度906件）であるが、小学校では425件（同268件）と大幅に増加している。

不登校児童生徒数は、2,505人（前年度2,489人）となっている。

今後も、児童生徒の問題行動の実態把握、未然防止、早期発見に努め、教職員個人としての対応だけでなく学校全体での組織的な取組を推進するとともに、さらに解決が難しい問題については、生徒指導特別指導員やスクールソーシャルワーカー等を派遣し、関係機関との連携を図りながら対応するなど、安心して学べる環境づくりを推進されたい。

※上記、平成27年度の件数、人数については、速報値である。

(生徒指導課)

2 財務以外の事務の執行に関する意見

事務の執行について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、発生防止に努められたい。

内 容	箇所名
(1) 学年積立金に係る事務処理誤りが発生していた。	亀山高等学校
(2) 教員の体罰により児童が負傷する事案が発生していた。	南部地域の県立特別支援学校

3 財務の執行に関する意見

(1) 収入に関する事務

収入事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項 目	内 容	箇所名
ア 収入未済	(1) 収入未済額が平成27年度末現在93,550,742円あり、前年度と比べて3,696,882円増加していた。	(別表1のとおり)
	(2) 債権処理計画の目標が達成されていないものがあった。	(別表2のとおり)
	(3) 督促状の発付が遅延しているものがあった。	亀山高等学校
	(4) 督促状で指定する納期限を、発付日から10日経過した日にしていなかった。	
	(5) 督促状の発付が遅延しているものがあった。	伊賀白鳳高等学校
イ 収入事務	(1) 現金収納された日本スポーツ振興センター共済掛金等の金融機関への収納処理が遅延していた。	桑名西高等学校
	(2) 誤った調定変更を行っていた。	亀山高等学校
	(3) 証紙実績報告の証紙消印日を誤って登録していた。	
	(4) 現金収納された日本スポーツ振興センター共済掛金の金融機関への収納処理が遅延していた。	特別支援学校伊賀つばさ学園

〔別表1 収入未済額の状況〕

収入未済科目等	平成27年度		平成26年度	
三重県高等学校等修学奨学金返還金 (教育財務課)	現年度	15,865,873 円	現年度	14,621,007 円
	過年度	35,679,340 円	過年度	32,613,599 円
	小計	51,545,213 円	小計	47,234,606 円
雑入（三重県高等学校等修学奨学金返還金に係る費用及び遅延損害金） (教育財務課)	現年度	319,712 円	現年度	398,342 円
	過年度	600,821 円	過年度	318,622 円
	小計	920,533 円	小計	716,964 円
源泉所得税返還金 (教職員課)	現年度	— 円	現年度	60,315 円
	過年度	— 円	過年度	— 円
	小計	— 円	小計	60,315 円
雑入（教職員恩給及び退職年金過年度戻入） (福利・給与課)	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	9,653,911 円	過年度	9,665,911 円
	小計	9,653,911 円	小計	9,665,911 円

収入未済科目等	平成 27 年度		平成 26 年度	
高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金 (高校教育課)	現年度	5,000 円	現年度	— 円
	過年度	788,000 円	過年度	873,000 円
	小計	793,000 円	小計	873,000 円
高等学校等進学奨励金返還金 (人権教育課)	現年度	2,966,382 円	現年度	3,041,696 円
	過年度	18,942,037 円	過年度	17,547,744 円
	小計	21,908,419 円	小計	20,589,440 円
大学等進学資金貸付金返還金 (人権教育課)	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	6,999,530 円	過年度	8,214,340 円
	小計	6,999,530 円	小計	8,214,340 円
高等学校授業料 (県立学校 12 校)	現年度	324,419 円	現年度	636,588 円
	過年度	1,054,542 円	過年度	1,071,272 円
	小計	1,378,961 円	小計	1,707,860 円
自動販売機等光熱水費負担金 (県立学校 2 校)	現年度	232,376 円	現年度	— 円
	過年度	— 円	過年度	— 円
	小計	232,376 円	小計	— 円
高等学校生産品売払収入 (県立学校 1 校)	現年度	12,500 円	現年度	— 円
	過年度	— 円	過年度	— 円
	小計	12,500 円	小計	— 円
違約金 (県立学校 2 校)	現年度	— 円	現年度	2,160 円
	過年度	106,299 円	過年度	789,264 円
	小計	106,299 円	小計	791,424 円
合計	現年度	19,726,262 円	現年度	18,760,108 円
	過年度	73,824,480 円	過年度	71,093,752 円
	合計	93,550,742 円	合計	89,853,860 円

〔別表 2 債権処理計画の目標と実績 (未達成の債権)〕

債権名	平成 27 年度目標額	平成 27 年度実績額
高等学校授業料未収金 (教育財務課)	669,481 円	653,318 円
高等学校等修学奨学金返還金 (教育財務課)	14,014,121 円	11,555,266 円
雑入 (遅延損害金等) (教育財務課)	153,663 円	116,143 円
違約金 (印刷機賃貸借契約) (学校経理・施設課)	104,139 円	— 円
違約金 (委託契約) (保健体育課)	2,160 円	— 円

(2) 支出に関する事務

支出事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内 容	箇所名
ア 業務委託	(1) 【平成 27 年度「みえスタディ・チェック」にかかる問題作成業務委託】 ・ 予定価格算定に係る積算根拠が明確になっていなかった。 ・ 3 回の納品ごとの検査記録を行っていなかった。	学力向上推進プロジェクトチーム

項 目	内 容	箇 所 名
	(2) 【一般廃棄物収集運搬業務委託】 ・契約保証金を免除する決裁を受けていなかった。 ・執行伺い等に随意契約の根拠が記載されていなかった。	桑名高等学校
	(3) 【合併浄化槽保守点検業務委託】 ・契約準備行為における見積依頼通知に「落札決定の効果は、予算発効時において生じる」旨の記載がなかった。 ・契約伺いに随意契約の根拠等必要事項が記載されていなかった。 ・契約保証金を免除する決裁を受けていなかった。	四日市農芸高等学校
	(4) 【浄化槽保守点検業務委託】 ・予定価格算定に係る積算根拠が明確になっていなかった。	稲生高等学校
	(5) 【非常勤講師業務（福祉）委託】 ・出納局事前検査を受けていなかった。 ・履行確認の記録が不十分であった。	
	(6) 【亀山高等学校 I C T 支援業務委託】 ・契約書類に個人情報の適正管理についての記載がなかった。 ・契約書に定めた責任者の書面での報告がされていなかった。	亀山高等学校
	(7) 【廃棄物処理に関する委託】 ・契約関係書類に暴力団排除条例等への対応に係る記載が不十分であった。	松阪工業高等学校
	(8) 【調理実習棟エレベーター保守業務委託】 ・暴力団等による不当介入を受けたときの受注者の義務に関する記載が契約関係書類になかった。 ・契約準備行為を行っているが、執行伺いに「年度開始前の契約の準備行為である」旨の記載がなかった。	相可高等学校
	(9) 【学籍管理システム年間保守業務委託】 ・予定価格が設定されていなかった。 ・契約書類に個人情報の適正管理についての記載がなかった。	宇治山田商業高等学校
	(10) 【浄化槽保守点検業務委託】 ・暴力団等による不当介入を受けたときの受注者の義務に関する記載が契約関係書類になかった。	
	(11) 【一般廃棄物収集運搬業務委託】 ・予定価格算定に係る積算根拠が明確になっていなかった。	伊賀白鳳高等学校
	(12) 【平成 27 年度エレベーター保守点検業務委託】 ・仕様書に定めた業務計画書が提出されていなかった。	名張高等学校
	(13) 【中学部修学旅行にかかる企画等業務委託】 ・出納局事前検査を受けていなかった。	杉の子特別支援学校

項目	内 容	箇所名
イ 旅 費	(1) 【第54回全国高等学校教頭・副校長総会】 ・復命書の件名等が、総合文書管理システムに登録されていなかった。	飯野高等学校
	(2) 【平成27年度全高長家庭部会総会等・全高長総会等】 ・復命書が作成されていなかった。	亀山高等学校
	(3) 【全国工業高等学校長協会総会及び全国高等学校長協会総会】 ・復命書が旅行後速やかに作成されていなかった。	松阪工業高等学校
ウ 工事、物件等における入札中止状況	(1) 事務処理誤りにより入札を中止した事案が80件あった。このうち、開札後に中止したものが1件あった。	(別表3のとおり)
エ その他の支出事務	(1) 委託料の履行確認の不備により歳出戻入を行っていた。	教育総務課
	(2) 災害共済給付金の重複給付により歳出戻入を行っていた。	四日市西高等学校
	(3) 会場使用料の支払方法誤りにより歳出戻入を行っていた。	四日市農芸高等学校
	(4) 印刷機賃貸借料の過払いにより歳出戻入を行っていた。	四日市商業高等学校
	(5) 郵券証紙類について、平成27年度年間使用枚数の見込みを誤ったことにより、在庫枚数が年度使用枚数に比べ多いものがあった。	稲生高等学校
	(6) 修学旅行におけるタクシー利用料に係る前渡資金の精算が行われていなかった。	相可高等学校
	(7) 消耗品費の二重払いにより歳出戻入を行っていた。	伊賀白鳳高等学校
	(8) 郵券証紙類について、平成27年度年間使用枚数の見込みを誤ったことにより、在庫枚数が年度使用枚数に比べ多いものがあった。	特別支援学校東紀州くろしお学園

〔別表3 事務処理誤りによる入札中止の状況〕

箇所名	事務処理誤りによる入札中止件数			
	開札前	開札後	落札決定後	計
教育総務課	1件	－件	－件	1件
高校教育課	1件	－件	－件	1件
人権教育課	1件	－件	－件	1件
社会教育・文化財保護課	1件	－件	－件	1件
桑名西高等学校	1件	－件	－件	1件
いなべ総合学園高等学校	1件	－件	－件	1件
四日市高等学校	1件	－件	－件	1件
四日市南高等学校	3件	－件	－件	3件
朝明高等学校	1件	－件	－件	1件
四日市四郷高等学校	1件	－件	－件	1件
四日市農芸高等学校	4件	－件	－件	4件
四日市工業高等学校	1件	－件	－件	1件

箇所名	事務処理誤りによる入札中止件数			
	開札前	開札後	落札決定後	計
四日市中央工業高等学校	1 件	1 件	— 件	2 件
北星高等学校	4 件	— 件	— 件	4 件
石薬師高等学校	1 件	— 件	— 件	1 件
津西高等学校	1 件	— 件	— 件	1 件
津工業高等学校	1 件	— 件	— 件	1 件
津商業高等学校	1 件	— 件	— 件	1 件
みえ夢学園高等学校	1 件	— 件	— 件	1 件
久居高等学校	2 件	— 件	— 件	2 件
久居農林高等学校	1 件	— 件	— 件	1 件
白山高等学校	2 件	— 件	— 件	2 件
松阪商業高等学校	3 件	— 件	— 件	3 件
相可高等学校	2 件	— 件	— 件	2 件
宇治山田高等学校	2 件	— 件	— 件	2 件
伊勢高等学校	1 件	— 件	— 件	1 件
伊勢工業高等学校	2 件	— 件	— 件	2 件
宇治山田商業高等学校	1 件	— 件	— 件	1 件
伊勢まなび高等学校	2 件	— 件	— 件	2 件
明野高等学校	1 件	— 件	— 件	1 件
南伊勢高等学校	3 件	— 件	— 件	3 件
鳥羽高等学校	5 件	— 件	— 件	5 件
志摩高等学校	2 件	— 件	— 件	2 件
水産高等学校	2 件	— 件	— 件	2 件
上野高等学校	4 件	— 件	— 件	4 件
あけぼの学園高等学校	3 件	— 件	— 件	3 件
名張桔梗丘高等学校	1 件	— 件	— 件	1 件
名張西高等学校	3 件	— 件	— 件	3 件
木本高等学校	3 件	— 件	— 件	3 件
盲学校	2 件	— 件	— 件	2 件
城山特別支援学校	2 件	— 件	— 件	2 件
緑ヶ丘特別支援学校	1 件	— 件	— 件	1 件
稲葉特別支援学校	1 件	— 件	— 件	1 件
特別支援学校伊賀つばさ学園	1 件	— 件	— 件	1 件
計 (44 箇所)	79 件	1 件	— 件	80 件

※平成 27 年度に電子調達により入札公告を行った案件（工事、物件等）を対象としており、表には事務処理誤りによる入札中止があった箇所のみ記載している。

(3) 財産管理等の状況

財産管理等について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内 容	箇所名
ア 公有財産の管理	(1) 教育財産使用許可（貸付）台帳が作成されていなかった。	四日市農芸高等学校
	(2) 教育財産の貸付けで対応すべき事案について、目的外使用許可で対応していた。	飯野高等学校

項目	内 容	箇所名
イ 物品の管理	(1) 物品標示票が貼付されていない備品があった。	研修推進課
	(2) 廃棄された物品の処分手続きが行われていなかった。	四日市工業高等学校
	(3) 廃棄された物品の処分手続きが行われていなかった。	稲生高等学校
	(4) 一部の備品が所在不明となっていた。	飯野高等学校
	(5) 物品表示票が貼付されていない備品があった。	亀山高等学校
	(6) 廃棄された物品の処分手続きが行われていなかった。	
	(7) 郵券証紙について、出納簿上の在庫数と現物の在庫数が一致していなかった。	伊賀白鳳高等学校
	(8) 物品の保管場所が物品管理台帳に誤って記載されていた。	
	(9) 高額物品について、「みえ物品利活用方針」に基づく利用記録簿及び備品チェックシートが作成されていなかった。	名張高等学校
	(10) 高額物品について、「みえ物品利活用方針」に基づく備品チェックシートが作成されていなかった。	特別支援学校北勢きらら学園
ウ 未利用地の状況	(1) 未利用となっている実習農場の一部について、利活用の検討が十分でなかった。	伊賀白鳳高等学校
	(2) 未利用となっている山林について、利活用の検討が行われていなかった。	特別支援学校北勢きらら学園
エ 金品亡失(損傷)	(1) パソコンの損傷(廃棄:取得価格121,779円)	社会教育・文化財保護課
	(2) 海洋への落水による観測機器の紛失(損害額1,982,000円)	水産高等学校
	(3) タブレット端末の紛失(取得価格40,450円)	城山特別支援学校

(4) 交通事故

職員の不注意による公用車の交通事故、特に人身事故が発生しているので、今後、職員の安全運転意識をより一層高めるなど、事故の未然防止に努められたい。

	内 容	箇所名
(1) 物損事故	(物損額: 県148,770円)	生徒指導課
(2) 物損事故	(物損額: 県690,465円)	四日市農芸高等学校
(3) 人身事故	(負担割合: 県100%、相手0%) (物損額: 県499,899円、相手936,058円) (治療費等: 示談中)	
(4) 物損事故	(物損額: 県165,175円)	久居農林高等学校

※ 内容欄の「県〇〇円」は、公用車の修繕料等で県が支出した金額であり、「相手〇〇円」は、県が契約している自動車保険から相手方に支払いされた金額である。

(5) その他

財務の執行について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事

務処理に努められたい。

内 容	箇 所 名
(1) 事故発生報告書の提出について、遅延していたものが2件あった。	生徒指導課
(2) 金品亡失（損傷）報告書の提出が遅延していた。	社会教育・文化財保護課
(3) 金品亡失（損傷）報告書の提出が遅延していた。	久居高等学校
(4) 金品亡失（損傷）報告書の提出が遅延していた。	城山特別支援学校
(5) 金品亡失（損傷）報告書の提出が遅延していた。	稲葉特別支援学校

警察本部**1 事業の執行に関する意見**

(服務規律の徹底)

- (1) 平成27年の懲戒処分については、前年の7人から5人減少しているものの、2人が処分されている。

これら懲戒処分事案の発生は、警察に対する県民の信頼を著しく損なうものであることから、その原因を分析するとともに、法令遵守及び服務規律の徹底を図り、再発防止に努められたい。

(警務部監察課)

(犯罪の抑止と検挙率の向上)

- (2) 平成27年の刑法犯認知件数は15,178件で、前年から2,372件、13.5%減少し、また、同年の重要犯罪検挙率は81.3%で、前年から6.5ポイント上昇するなど、一定の改善があった。

しかし、空き巣、忍込み、殺人や強姦、また高齢者が被害者となる特殊詐欺などの認知件数が、いずれも前年から増加しており、県民の体感治安に大きな影響を及ぼしていることから、県民が「安全・安心」を実感できる地域社会の実現に向け、引き続き、地域や関係機関と連携し、犯罪の抑止と検挙率の向上に取り組まれたい。

(生活安全部生活安全企画課、刑事部刑事企画課)

(交通事故の発生抑止)

- (3) 平成27年の人身事故件数は7,169件(前年比△931件)と11年連続で減少しており、また死者数も過去最少の87人(前年比△25人)となるなど改善がみられる。

しかし、「みえ県民カビジョン・行動計画」の目標値である交通事故死者数75人以下については達成していない。また、交通事故死者数のうち、高齢者の死者数が全体の59.8%を占めている。

このため、今後も引き続き、関係機関と連携を図り、高齢者が関係する交通事故対策に重点を置いた取組を推進するとともに、各種取締りを強化するなど、交通事故の発生抑止に努められたい。

(交通部交通企画課)

2 財務以外の事務の執行に関する意見

事務の執行について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理及び発生防止に努められたい。

内 容	箇所名
(1) 個人情報を含む捜査書類の写しを許可なく公署外へ持ち出し、紛失していた。	鈴鹿警察署

3 財務の執行に関する意見**(1) 収入に関する事務**

収入事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内 容	箇所名
ア 収入未済	(1) 収入未済額が平成27年度末現在23,807,014円あった。	(別表1のとおり)
	(2) 債権処理計画の目標が達成されていないものがあった。	(別表2のとおり)
イ 収入事務	(1) 雑入に係る調定事務が遅延しているものがあった。	鈴鹿警察署

〔別表1 収入未済額の状況〕

収入未済科目等	平成27年度		平成26年度	
放置違反金 (交通部交通指導課)	現年度	2,116,000 円	現年度	3,194,000 円
	過年度	10,474,695 円	過年度	11,949,341 円
	小計	12,590,695 円	小計	15,143,341 円
損害賠償金弁償金 (交通信号機) (交通部交通規制課)	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	2,208,200 円	過年度	2,208,200 円
	小計	2,208,200 円	小計	2,208,200 円
損害賠償金弁償金 (交番) (警務部会計課)	現年度	166,000 円	現年度	— 円
	過年度	8,842,119 円	過年度	8,852,119 円
	小計	9,008,119 円	小計	8,852,119 円
合計	現年度	2,282,000 円	現年度	3,194,000 円
	過年度	21,525,014 円	過年度	23,009,660 円
	合計	23,807,014 円	合計	26,203,660 円

〔別表2 債権処理計画の目標と実績 (未達成の債権)〕

債権名	平成27年度目標額	平成27年度実績額
放置違反金 (交通部交通指導課)	6,592,000 円	4,668,646 円
損害賠償金弁償金 (交通信号機) (交通部交通規制課)	42,000 円	— 円

(2) 支出に関する事務

支出事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内 容	箇所名
ア 業務委託	(1) 【廃棄物収集処分等業務委託】 ・変更契約時の出納局事前検査を受けていなかった。	四日市北警察署
イ 工事、物件等における入札中止状況	(1) 事務処理誤りにより入札を中止した事案が8件あった。このうち、開札後に中止したものが1件あった。	(別表3のとおり)
ウ その他の支出事務	(1) 緊急払いをした経費について、緊急払いをした当人を含む複数の職員に対し、分割して弁償されていた。	四日市北警察署

〔別表3 事務処理誤りによる入札中止の状況〕

箇所名	事務処理誤りによる入札中止件数			
	開札前	開札後	落札決定後	計
警務部会計課	6 件	－ 件	1 件	7 件
四日市西警察署	1 件	－ 件	－ 件	1 件
計 (2 箇所)	7 件	－ 件	1 件	8 件

※平成 27 年度に電子調達により入札公告を行った案件（工事、物件等）を対象としており、表には事務処理誤りによる入札中止があった箇所のみ記載している。

(3) 交通事故

職員の不注意による公用車の交通事故、特に人身事故が発生しているので、今後、職員の安全運転意識をより一層高めるなど、事故の未然防止に努められたい。

内 容	箇所名
(1) 人身事故 (負担割合：県 10%、相手 90%) (物損額：県 106,900 円、相手 45,217 円) * 治療費は全額相手方負担。	交通部交通機動隊
(2) 物損事故 (物損額：県廃車・取得価格 3,042,900 円、県損害額 228,960 円)	警備部警備企画課
(3) 物損事故 (物損額：県 122,496 円)	伊勢警察署

※ 内容欄の「県〇〇円」は、公用車の修繕料等で県が支出した金額であり、「相手〇〇円」は、県が契約している自動車保険から相手方に支払いされた金額である。

別 表〔監査実施箇所一覧〕

1 総括本監査の実施年月日等

部 局 等	実施年月日	監査区分		部 局 等	実施年月日	監査区分	
		実地	書面			実地	書面
防災対策部	平成28年8月18日	○		県土整備部	平成28年8月19日	○	
戦略企画部	平成28年8月18日	○		出納局	平成28年8月30日	○	
総務部	平成28年8月18日	○		企業庁	平成28年8月1日	○	
健康福祉部	平成28年8月29日	○		病院事業庁	平成28年8月1日	○	
医療対策局	平成28年8月29日	○		議会事務局	平成28年8月29日	○	
子ども・家庭局	平成28年8月29日	○		監査委員事務局	平成28年8月18日	○	
環境生活部	平成28年8月30日	○		人事委員会事務局	平成28年9月27日		○
廃棄物対策局	平成28年8月30日	○		教育委員会事務局	平成28年8月30日	○	
地域連携部	平成28年8月29日	○		労働委員会事務局	平成28年9月27日		○
スポーツ推進局	平成28年8月29日	○		海区漁業調整委員会(内水面漁場管理委員会)事務局	平成28年9月27日		○
南部地域活性化局	平成28年8月29日	○					
農林水産部	平成28年8月26日	○		警察本部	平成28年8月30日	○	
雇用経済部	平成28年8月26日	○					
観光局	平成28年8月26日	○					
伊勢志摩サミット推進局	平成28年8月30日	○					

2 部局等別の監査実施箇所及び実施年月日等

(注) 保健環境研究所は健康福祉部に、図書館、総合博物館、美術館、斎宮歴史博物館は環境生活部に、地域防災総合事務所及び地域活性化局は地域連携部に記載している。

【防災対策部】

(実地監査：1箇所)			
実施箇所	実施年月日	実施箇所	実施年月日
消防学校	平成28年5月10日	—	—

【戦略企画部】

(書面監査：1箇所)〔実施年月日 平成28年9月27日〕	
・実施箇所 東京事務所	

【総務部】

(実地監査：3箇所)			
実施箇所	実施年月日	実施箇所	実施年月日
四日市県税事務所	平成28年7月5日	松阪県税事務所	平成28年7月7日
津総合県税事務所	平成28年7月29日	—	—
(書面監査：7箇所)〔実施年月日 平成28年9月27日〕			
・実施箇所 桑名県税事務所、鈴鹿県税事務所、伊勢県税事務所、伊賀県税事務所、紀州県税事務所、 自動車税事務所、職員研修センター			

【健康福祉部】

(実地監査：6箇所)			
実施箇所	実施年月日	実施箇所	実施年月日
桑名保健所	平成28年7月15日	北勢福祉事務所	平成28年7月20日
松阪保健所	平成28年7月7日	国児学園	平成28年4月27日
伊賀保健所	平成28年7月7日	小児心療センターあすなる学園	平成28年4月25日
(書面監査：16箇所)〔実施年月日 平成28年9月27日〕			
・実施箇所 鈴鹿保健所、津保健所、伊勢保健所、尾鷲保健所、熊野保健所、多気度会福祉事務所、 紀北福祉事務所、紀南福祉事務所、児童相談センター、松阪食肉衛生検査所、女性相談所、 障害者相談支援センター、草の実リハビリテーションセンター、公衆衛生学院、 こころの健康センター、保健環境研究所			

【環境生活部】

(実地監査：2箇所)			
実施箇所	実施年月日	実施箇所	実施年月日
総合博物館	平成28年4月20日	斎宮歴史博物館	平成28年5月10日
(書面監査：3箇所)〔実施年月日 平成28年9月27日〕			
・実施箇所 人権センター、図書館、美術館			

【地域連携部】

(実地監査：3 箇所)			
実施箇所	実施年月日	実施箇所	実施年月日
鈴鹿地域防災総合事務所	平成 28 年 7 月 20 日	紀南地域活性化局	平成 28 年 7 月 26 日
松阪地域防災総合事務所	平成 28 年 7 月 7 日	—	—
(書面監査：6 箇所)〔実施年月日 平成 28 年 9 月 27 日〕			
・実施箇所 桑名地域防災総合事務所、四日市地域防災総合事務所、津地域防災総合事務所、伊賀地域防災総合事務所、南勢志摩地域活性化局、紀北地域活性化局			

【農林水産部】

(実地監査：6 箇所)			
実施箇所	実施年月日	実施箇所	実施年月日
四日市農林事務所	平成 28 年 7 月 5 日	紀州家畜保健衛生所	平成 28 年 7 月 26 日
津農林水産事務所	平成 28 年 7 月 29 日	畜産研究所	平成 28 年 4 月 27 日
伊勢農林水産事務所	平成 28 年 7 月 27 日	水産研究所	平成 28 年 4 月 25 日
(書面監査：13 箇所)〔実施年月日 平成 28 年 9 月 27 日〕			
・実施箇所 桑名農政事務所、松阪農林事務所、伊賀農林事務所、尾鷲農林水産事務所、熊野農林事務所、病虫害防除所、北勢家畜保健衛生所、中央家畜保健衛生所、南勢家畜保健衛生所、農業研究所、林業研究所、中央農業改良普及センター、農業大学校			

【雇用経済部】

(実地監査：1 箇所)			
実施箇所	実施年月日	実施箇所	実施年月日
工業研究所	平成 28 年 4 月 25 日	—	—
(書面監査：3 箇所)〔実施年月日 平成 28 年 9 月 27 日〕			
・実施箇所 関西事務所、計量検定所、津高等技術学校			

【県土整備部】

(実地監査：4箇所)			
実施箇所	実施年月日	実施箇所	実施年月日
四日市建設事務所	平成28年7月5日	伊勢建設事務所	平成28年7月27日
津建設事務所	平成28年7月29日	中勢流域下水道事務所	平成28年7月1日
(書面監査：8箇所)〔実施年月日 平成28年9月27日〕			
・実施箇所 桑名建設事務所、鈴鹿建設事務所、松阪建設事務所、志摩建設事務所、伊賀建設事務所、尾鷲建設事務所、熊野建設事務所、北勢流域下水道事務所			

【企業庁】

(実地監査：3箇所)			
実施箇所	実施年月日	実施箇所	実施年月日
北勢水道事務所	平成28年7月1日	水質管理情報センター	平成28年7月1日
中勢水道事務所	平成28年7月1日	—	—
(書面監査：2箇所)〔実施年月日 平成28年9月27日〕			
・実施箇所 南勢水道事務所、三重ごみ固形燃料発電所			

【病院事業庁】

(実地監査：2箇所)			
実施箇所	実施年月日	実施箇所	実施年月日
こころの医療センター	平成28年7月5日	一志病院	平成28年7月5日

【教育委員会事務局】

(実地監査：12箇所)			
実施箇所	実施年月日	実施箇所	実施年月日
埋蔵文化財センター	平成28年5月10日	松阪工業高等学校	平成28年4月20日
桑名西高等学校	平成28年4月20日	相可高等学校	平成28年5月10日
四日市農芸高等学校	平成28年4月20日	水産高等学校	平成28年4月25日
白子高等学校	平成28年5月10日	名張高等学校	平成28年4月27日

実施箇所	実施年月日	実施箇所	実施年月日
亀山高等学校	平成28年5月10日	城山特別支援学校	平成28年4月20日
津商業高等学校	平成28年4月27日	杉の子特別支援学校	平成28年4月25日
(書面監査：59箇所)〔実施年月日 平成28年9月27日〕			
<p>・実施箇所</p> <p>桑名高等学校、桑名北高等学校、桑名工業高等学校、いなべ総合学園高等学校、川越高等学校、四日市高等学校、四日市南高等学校、四日市西高等学校、朝明高等学校、四日市四郷高等学校、四日市工業高等学校、四日市中央工業高等学校、四日市商業高等学校、北星高等学校、菰野高等学校、神戸高等学校、石薬師高等学校、稲生高等学校、飯野高等学校、津高等学校、津西高等学校、津東高等学校、津工業高等学校、みえ夢学園高等学校、久居高等学校、久居農林高等学校、白山高等学校、松阪高等学校、松阪商業高等学校、飯南高等学校、昂学園高等学校、宇治山田高等学校、伊勢高等学校、伊勢工業高等学校、宇治山田商業高等学校、伊勢まなび高等学校、明野高等学校、南伊勢高等学校、鳥羽高等学校、志摩高等学校、上野高等学校、伊賀白鳳高等学校、あけぼの学園高等学校、名張桔梗丘高等学校、名張西高等学校、尾鷲高等学校、木本高等学校、紀南高等学校、盲学校、聾学校、緑ヶ丘特別支援学校、稲葉特別支援学校、特別支援学校伊賀つばさ学園、特別支援学校玉城わかば学園、特別支援学校西日野にじ学園、特別支援学校北勢さらら学園、くわな特別支援学校、度会特別支援学校、特別支援学校東紀州くろしお学園</p>			

【警察本部】

(実地監査：3箇所)			
実施箇所	実施年月日	実施箇所	実施年月日
桑名警察署	平成28年7月15日	亀山警察署	平成28年7月7日
四日市北警察署	平成28年7月1日	—	—
(書面監査：15箇所)〔実施年月日 平成28年9月27日〕			
<p>・実施箇所</p> <p>いなべ警察署、四日市南警察署、四日市西警察署、鈴鹿警察署、津警察署、津南警察署、松阪警察署、大台警察署、伊勢警察署、鳥羽警察署、尾鷲警察署、熊野警察署、紀宝警察署、伊賀警察署、名張警察署</p>			

発行 三 重 県

三重県津市広明町 13 番地
三重県総務部法務・文書課
電話 059-224-2163

三重県公報は三重県ホームページにも掲載しています。 <http://www.pref.mie.lg.jp/>
